

## 精神医療審査会のあり方に関する研究

研究分担者：松田ひろし（柏崎厚生病院・全国精神医療審査会連絡協議会会長）

研究協力者：平田豊明（全国精神医療審査会連絡協議会専務理事），内田博文（九州大学法学部），太田順一郎，（岡山市こころの健康センター），岡崎伸郎（国立仙台医療センター），河崎建人（水間病院），姜文江（法律事務所ヴェント），篠原由利子（佛教大学），白川教人（横浜市こころの健康相談センター），鈴木孝典（高知県立大学），千葉潜（青南病院），辻本哲士（滋賀県立精神保健福祉センター），本多義治（七山病院），前沢孝通（前沢病院），松原三郎（松原病院），三木恵美子（横浜法律事務所），森豊（伊達法律事務所），山下俊幸（京都府立洛南病院），八尋光秀（西新共同法律事務所），吉澤雅子（東京弁護士会），四方田清（順天堂大学）

### 研究要旨

【目的】精神医療審査会の活動状況をモニタリングし、精神障害者の権利擁護に関する制度的改革を提案すること。今年度は、これまでに集積した要検討事例を分析し、検討課題や提案事項を類型化した。

【方法】(1)令和元年（2019年）度精神保健福祉資料（630調査）および衛生行政報告例から2018年度の精神医療審査会関連データを抜粋して集計し、審査会活動の動向を分析した。(2)平成24年（2012年）度から令和2年（2020年）度までの間に全国の精神医療審査会事務局から本研究班に報告された要検討事例137件を分析した。(3)令和3年（2021年）2月24日、全国精神医療審査会連絡協議会総会において本研究の結果を中間報告した。

【結果】(1)630調査によれば、2018年度には、全国の67審査会、221合議体に1,532人の合議体委員が任命されていた。同年度内に1,855回の合議体が開催され、1合議体当たり平均148.9件の書類審査が行われていた。退院請求は3,730件が新規に受理され、2,515件が審査終了、処遇改善については846件が受理され、544件が審査終了と報告されていた。退院請求、処遇改善請求とも約93%が請求棄却という裁定であったが、棄却率の低い自治体はいくつかあった。退院請求の受理から審査結果通知までの日数は平均33.6日。書類審査に対する請求審査の件数は平均1.2%であった。代理人による退院等の請求は23都道府県で318件（請求受理件数の6.9%）と報告され、代理人による請求審査のなかった24自治体では、それがあった23自治体に比べて請求の棄却率が高かった。(2)要検討事例137件を分析し、医療保護入院の同意者をめぐる問題、非自発的入院の対象に関する問題、未成年者の入院に関する問題、任意入院者の退院請求審査に関する問題など、いくつかの課題が抽出された。(3)2020年2月に始まったCOVID-19の感染拡大により、例年行ってきたシンポジウムの開催は見送られ、オンライン形式で本研究の中間報告を行うにとどまったが、全国から延べ148人の視聴があった。

【考察】(1)630調査等の分析によれば、審査件数の増加に伴って合議体委員が増え、代理人弁護士による退院等の請求も漸増してきたとはいえ、わが国の精神医療審査会制度には審査様態や審査基準のばらつきが存在し、その人権擁護機能にはなお限界がある。(2)要検討事例

の分析からは、虐待加害者など入院同意者の適格性、書類審査における非自発的入院の妥当性確認、精神科病院内での人権侵害事案を防止し、医療内容の不備を正すための処遇審査のあり方、代理人弁護士の活動への対応といった重要な論題が浮き彫りになった。(3)2020年3月に生じた精神科病院における患者虐待事件は、精神医療審査会の存在理由を問う事案であり、再発防止には審査会の機能強化が喫緊の課題である。

【結論】以上の論題に対処し、審査会運営マニュアルの改定を目指す議論を喚起するために、大規模な全国調査の実施を提案した。

## A. 研究の背景と目的

精神医療審査会制度の創設から34年を経て、その存在は、精神保健福祉関係者に広く認知された。政令市の増加もあって、合議体数、委員数とも増加し、退院等の請求審査件数も増加し続けてきた。

しかし、合議体の審査は書類審査が主体で、退院等の請求審査では9割以上が請求棄却となっている。このため、精神医療審査会が患者の人権擁護と適正な医療の確保という本来の機能を十分に果たしているのかを疑問視する声が依然としてある。

2020年3月には、精神科病院の職員による患者の虐待事件が報道され、類似の事案が潜在しているのではないかとという疑念とともに、精神医療審査会制度の限界も語られている。

本研究は、精神医療審査会制度に対するこうした批判に応えるために、全国の精神医療審査会の活動実態をモニタリングし、審査会の機能を高めるための方策を提案することを目的として行われてきた。

## B. 研究方法

### (1) 精神保健福祉資料(630調査)等の分析

2019年6月末時点でわが国の精神保健福祉に関するデータを収集した資料(以下「630調査」)および2019年度の衛生行政報告例の中から、精神医療審査会に関するデータを抜粋して、精神医療審査会活動の動向を分析した。

### (2) 要検討事例の分析

当研究班は、2012年度から、資料1に示した様式を用いて、全国の精神医療審査会活動で問題となった事例の報告を事務局に要請してきた。2020年度までのおよそ9年間に137件の報告が集積された(1件の報告に複数の事例や検討案件が含まれることもあった)。

研究協力員間の討論に加え、研究代表者が所属する国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所の協力のもと、K-J法に準ずる形で、報告に含まれる論題や提案をいくつかのパターンに類型化した。

### (3) 研究報告会の開催

2021年2月24日、ZOOMを用いたオンライン形式により開催された全国精神医療審査会連絡協議会総会の中で、以上の研究結果を中間報告した。延べ148人がこれを視聴した。

(倫理面への配慮)

今回の研究には事例検討が含まれていたが、事例報告に際しては十分な匿名化を要請したほか、分析に際しては精神医療審査会名や審査に係る年月を削除した票を用いて、個別の事例が特定されないように配慮した。また、研究方法や内容については、研究代表者の所属機関における倫理審査会の承認を経た。

## C. 研究結果

### 1. 630調査結果等の分析

令和元年(2019年)の630調査結果<sup>2)</sup>および衛生行政報告例<sup>1)</sup>に掲載された2018年度

分のデータから、精神医療審査会に関するものを抜粋して集計し、いくつかの分析を加えた。

なお、630 調査と衛生行政報告例のデータは一致しないので、書類審査件数以外のデータについては、項目が詳細な 630 調査の結果に基づくこととした。

### (1) 合議体委員の構成等

630 調査によれば、2018 年度における全国 67 の精神医療審査会には、221 の合議体が設置されており、予備委員を含めて 1,532 人の合議体委員が知事らによって任命されていた。委員の種別は、医療委員が 807 人 (52.7%)、法律家委員が 338 人 (22.1%)、保健福祉委員が 387 人 (25.3%) であった。同年度内に合計 1,855 回 (1 精神医療審査会平均 8.4 回) の合議体が開催されていた。

合議体委員構成等を都道府県別 (表 1-1) および政令市を除く都道府県と政令市別 (表 1-2) に表示した。

### (2) 書類審査の状況

衛生行政報告例によれば、2018 年度の書類審査件数は全国で合計 276,224 件と報告されているから、1 回の合議体当たりの書類審査件数は全国平均で 148.9 件 (前年度 207.2 件) ということになる。

自治体別の書類審査件数等を表 1-1 (都道府県別) 及び表 1-2 (政令市別掲) に示した。また、図 1 に 67 の審査会別の書類審査件数、図 2 に 1 合議体当たりの書類審査件数を示した。

### (3) 退院請求等の審査状況

630 調査の結果のうち、退院請求の審査状況に関する 2018 年度のデータを表 2-1 から表 2-8 まで、処遇改善請求の審査状況に関するデータを表 3-1 から表 3-8 までに自治体別 (47 都道府県別および 67 審査会別) に示した。

### (ア) 不審査決定率

表 2-1 によれば、2018 年度は、全国で 3,730 件の退院請求が新規に受理され、前年度からの繰り越し案件 247 件と併せた 3,977 件が審査の対象となったが、表 2-7 によれば、このうち 1,125 件 (30.8%) が請求取り下げや請求要件消失などのために不審査決定となっていた。

処遇改善請求では、表 3-1 に示されたように、846 件が新規に受理され、前年度からの繰り越し案件 63 件を含めた 909 件が審査対象となったが、このうち 253 件 (27.8%) が不審査決定となっている。

すなわち、退院請求および処遇改善請求の審査対象事例のうち 3 割ほどが不審査決定に終わっている。ただし、都道府県別、審査会別にばらつきがある。

図 3 に、退院請求および処遇改善請求の受理件数の多い順に、受理件数と審査件数を 67 の精神医療審査会別に図示した。審査件数が受理件数を上回る審査があるのは、前年からの繰り越し件数が多い審査会があるためである。

### (イ) 審査結果

表 2-5 によれば、2018 年度に退院請求の審査が開始されたのは 2,551 件であったが、結果が判明しているのは 2,515 件であった。このうち 2,431 件 (93.1%) が現状維持 (すなわち請求棄却) となっており、入院形式の変更 (期限付きを含む) が 117 件 (4.6%)、退院が 52 件 (2.1%)、処遇改善が 5 件 (0.2%) となっていた。退院請求の受理から審査決定に至るまでの流れを図 4 に図示した。

処遇改善請求の審査結果は、表 3-5 のように、577 件が審査に付され、結果が判明している 544 件のうち、508 件 (93.4%) が処遇は適正 (すなわち請求棄却) とされ、処遇改善決定は 36 件 (6.6%) であった。処遇改善請求の受理から審査決定に至る流れを図 5 に示した。

また、図 6 に、退院請求と処遇改善請求の

審査結果（結果判明分）の内訳の比率を図示した。双方とも93%以上が請求棄却の結果に終わっている。ただし、その比率には地域差があり、表2-5および表3-5に見るように、大阪府や滋賀県、栃木県、兵庫県などでは、請求棄却率が低いことがわかる。

#### （ウ）審査日数

表2-7および表2-8によれば、退院請求の受理から審査結果の通知までの平均期間は33.6日、不審査決定までは18.4日であった。表3-7および表3-8によれば、処遇改善請求では請求受理から審査結果通知まで平均27.2日、不審査決定までは18.5日であった。

図7に退院請求の審査日数を67審査会別に図示した。表2-8では、審査日数が、請求受理から意見聴取まで、意見聴取から審査まで、審査から結果通知までと3区分されているが、各区分日数の合計値は請求受理から結果通知までの日数と一致しない。630調査が個票ベースで積み上げられているためと思われる。図7では請求受理から結果通知までの合計日数を優先し、3区分の日数を比例配分して示した。

#### （4）書類審査件数に対する請求審査件数

図3に見るような請求審査の地域差を論ずるに当たって、請求審査の実件数のみを取り上げるのは公平性を欠く。在院患者数や新規入院件数を分母とした請求審査件数の比率を比較する必要がある。

図8に書類審査1,000件に対する退院等の請求審査件数を67審査会別に示した。全国平均では11.6件、すなわち、書類審査に対する請求審査の比率は1.16%ということになる。例外はあるものの、大まかには、政令市と西日本に高い傾向が見て取れる。

#### （5）代理人による請求の審査状況

表2-3および表3-3によれば、2018年度は、代理人による退院等の請求は23都道府県で

318件（請求受理件数4,576件の6.9%）と報告されている。代理人による請求がなかった県は24と、ほぼ同数に割れた。なお、代理人の内訳分類はないが、精神医療審査会運営マニュアルが原則として指定するように、ほぼ全例が弁護士と推測される。

図9に、代理人による請求の受理件数の多い順に都道府県を並べて図示した。福岡県が突出し、大阪府、広島県、東京都と続いた。

図10および図11は、代理人請求のあった23自治体となかった24自治体との間で、請求審査の結果を比較したものである。図に見るように、代理人請求のない自治体において請求の棄却率が高いことが示されている。ただし、統計的有意差は確かめられていない。

代理人請求が個別の審査結果に及ぼす影響について検討するには、自治体別の比較ではなく、個票ベースで比較する必要があるが、今年度はデータが公開されなかった。

## 2. 要検討事例の分析

これまで本研究班の要請に対して全国の精神医療審査会事務局から報告された要検討事例は、2012年度から2018年度にかけて120件、毎年1回の報告要請から随時相談受け付け体制となった2019年度は10件、2020年度は7件、併せて137件が集積されていた。

これらの報告に含まれる論題や提案をK-J法に準じて分類したところ、以下のように類型化された。

### （1）医療保護入院の同意者について

- ・虐待の加害者であることが明白あるいは濃厚な家族等は、医療保護入院の同意者としての適格性を欠くのではないか。
- ・虐待加害者以外に同意権限のある家族等がいない場合は、首長同意の対象とすべきではないか。
- ・同意権限のある家族等がいても同意・不同意の意思表示がない場合は、首長同意の対象とすべきではないか。

- ・同意権限のある家族等が複数いるが、入院同意に関する意見が対立して調整が困難の場合は、首長同意の対象とすべきではないか。
- ・現行の首長同意は形式的な同意にすぎないので、入院可否を実質的に判断し、入院者の権利擁護の義務を負い、退院促進への協力や退院等の請求権限を有する公的機関の同意による医療保護入院制度を検討すべきではないか。

## (2) 非自発的入院の対象について

- ・精神科的な治療を必要としない寝たきり等の状態で意思表示が困難な患者は、医療保護入院をはじめとする精神科への非自発的入院の対象とすべきではないのではないか。
- ・アルコールや薬物等への依存症、パーソナリティ障害、発達障害など、一般に判断能力が保たれる精神障害を主病名とする患者は、一定の精神症状または問題行動が現認される限定的な期間を超えて非自発的入院を継続すべきではないのではないか。
- ・知的障害、認知症など、一般に入院治療を行っても改善が見込まれない精神障害を主病名とする患者についても同様なのではないか。

## (3) 未成年者の入院について

- ・年齢等からは同意能力(概ね14歳以上の判断能力)があると認められる未成年者が精神科への入院に同意する場合は、未成年者本人の意思に基づく任意入院とすべきではないか。
- ・年齢等からは同意能力がないと認められる未成年者(概ね14歳未満)が精神科への入院を希望(ないし同意)する場合は、任意入院とすべきであるが、本人に代わり親権者の同意を必要とすべきではないか。

## (4) 任意入院者からの退院請求審査について

- ・任意入院者であっても、退院制限されることがあるので、退院請求があれば、任意入院の妥当性を含めて審査の対象とすべきではないか。

## (5) 退院等の頻回の請求審査について

- ・意見聴取の手続きを省略できる再請求の上限期間を6か月より短くした方がよいのではないか。
- ・審査会の審査結果にその理由を丁寧に説明する意見を附帯することは、頻回請求を抑制するのに有用ではないか。

## (6) 処遇改善請求の範囲について

- ・薬物療法の内容や治療プログラムに対する改善要請を処遇改善請求の対象としてもよいか。
- ・職員の接遇(暴力や虐待を除く)に対する改善要請を処遇改善請求の対象としてもよいか。
- ・病院の設備・環境・食事に対する改善要請を処遇改善請求の対象としてもよいか。

## (7) 代理人弁護士への資料開示について

- ・代理人弁護士から関係書類の資料開示を求められた場合、個人情報保護法令との調整をどうすべきか。
- ・関係資料(関係者の意見書、合議体委員の意見聴取報告書、入院届等)の開示範囲と開示への同意はどうあるべきか。
- ・開示の条件(文書作成者の同意、入院者への直達回避など)をどうすべきか。
- ・開示の方法(閲覧のみ、コピー容認)をどうすべきか。

## (8) 代理人弁護士による意見聴取への立会について

- ・代理人弁護士による弁護活動の一環として、関係者に対する現地意見聴取への立会を認めてもよいか。
- ・関係者の範囲と同意をどうすべきか。

### (9) 現地意見聴取のあり方について

- ・遠隔地に入院中の患者からの退院等の請求審査を迅速化するために、オンライン面接による意見聴取を認めてもよいか。
- ・新型コロナ感染防止のためにオンライン面接による意見聴取を認めてもよいか。
- ・現地意見聴取の参加者から意見聴取の録音を求められた場合、審査会委員による自由な調査活動の妨げになることを理由に拒否できるか。

### (10) 病院側の対応について

- ・退院、入院形態の変更や処遇改善の審査結果の場合、その結果が実現したかどうかの確認に非協力的な病院に対して、実地指導担当部局への通知を行うべきか。
- ・審査会開催前に請求要件が消失した場合、そのことを速やかに審査会事務局に通知するよう病院に義務付けるべきか。

## 3. 全国精神医療審査会連絡協議会総会における本研究の中間報告

わが国においては2020年2月に始まった新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大のため、本研究班の調査・研究活動も大きな制約を受けた。例年であれば、2月に開催される全国精神医療審査会連絡協議会(全審連)総会において本研究に関連するシンポジウムを開催し、本研究の内容を速報するとともに、シンポジストや参加者による意見交換や討論を行ってきた。

今年度はCOVID-19の感染拡大状況により、今年度のシンポジウム開催は見送られ、2021年2月24日、オンライン形式で開催された全審連総会において本研究の中間報告を行うにとどめることを余儀なくされた。そのような制約下であっても、延べ148人の視聴者があり、本研究に関連する事項についても、若干の意見交換が行われた。

## D. 考察

### 1. 精神医療審査会活動の動向

#### (1) 審査件数と合議体の増加

近年、わが国の精神科病院では、精神科救急入院料病棟(重症患者受け入れの指標として6割以上の非自発的入院が義務付けられている)の増加や人口の高齢化に伴う認知症患者の増加等の要因によって、新規の医療保護入院件数が増加している。これに伴って、精神医療審査会における審査件数も増加してきた。

近年の衛生行政報告例から審査件数の年次推移を図12に表示したが、書類審査件数は最近20年間で倍増、請求審査の件数も3倍に増加していることがわかる。特に2019年度は、請求審査件数が急増している。

こうした審査件数の増加に対応するために、政令市の増加とも相まって、図13に示したように、精神医療審査会の合議体と合議体委員の数が増加している。また、図14に見るように、非医療委員の比率も漸増傾向にある。

#### (2) 審査会機能の限界と地域差

一方、わが国の審査会では、依然として書類審査に多くの時間が割かれている。退院等の請求も増加しているとはいえ、図8で示したように、書類審査件数の1.2%にすぎず、請求審査にしても請求棄却という審査結果が9割を超えている。また、非医療委員の比率が漸増しているとはいえ、合議体委員の種別では、審査対象となることもある医療委員が過半数を占めている。そして、増大する医療保護入院の入院適応を厳密に審査するような方向での制度的改革もなされていない。

こうした現況のため、精神医療審査会の人権擁護機能に対しては、人権擁護団体などから懐疑的な意見が表明されてきた。

また、審査会や合議体の間で審査様態や基準にばらつきがあることも推測されている。例えば、書類審査の様態や返戻の基準、処遇改善請求を受理および審査する基準、退院や

処遇改善の決定通知から、それが実現されるまでの期間や確認の有無などにおいて、地域差のあることが推測される。

### (3) 弁護士活動の進展

こうした現状の一方で、代理人弁護士による退院請求等の支援活動が年々増加していることは、患者の人権擁護の観点から見て、評価されるべきであろう。今年度の研究においても、図9～11に見るように、弁護士の関与が適正な審査に寄与している可能性のあることが示された。

とはいっても、代理人弁護士による退院等の請求は、なお6.9%にとどまっており、地域差も明瞭である。

## 2. 要検討事例の分析にみる精神医療審査会制度の諸課題

要検討事例の分析からは、精神医療審査会制度をめぐる様々な検討課題が抽出された。審査会運営における実務的な問題や病院側の対応の問題などについては、類型化が困難な個別事例も少なからずあった。

### (1) 虐待加害者による入院同意

多様な問題点が浮き彫りになる中で、虐待加害者が医療保護入院の同意者となることの問題点は、入院制度の根幹に関わる論題といえよう。本研究班では、虐待加害者による入院同意は、遺産相続や離婚などをめぐる係争事例に準じて不適格であるとの意見が優位であった。しかし、臨床実務の上では、虐待の事実確認が必ずしも容易ではない現実もある。

### (2) 非自発的入院の対象

書類審査に当たって非自発的入院の対象をどう確認するかという論題も、認知症や依存症、発達障害の診断群の増加に伴って、重要性を増している。判断能力の減弱を伴う病態に非自発的入院の対象を限定すべきであるという意見が優位の半面で、緊急避難や依存症

の治療導入のための非自発的入院を認めるべきであるとする意見も臨床現場では根強い。

今後は、緊急避難的な入院であることを論証する書類記載の在り方やその後も非自発的入院の継続が必要であるかどうかを確認する仕組みなど、入り口論と継続論とを分けて論ずる必要がある。その上で、非自発的入院の開始と継続に関する基準を絶えず明確にして行くべきである。

### (3) 処遇改善請求

処遇改善請求に関しては、病院職員による虐待やハラスメント行為に対してこの制度が有効に機能しているのかという論題と、審査過程で判明した診断・治療の不適切さやケースワークの不備といった医療内容の問題にどう対処すべきかという論題とが抽出された。

前者の論題には、そもそも虐待等の事例が審査対象事案として上がってくるのか（患者が処遇改善請求の制度を有効・適切に活用できる条件が整っているのか）という問題と、虐待行為等の事実をどう認定するのかという2つの難題が含まれる。後者の論題に関しては、医療内容の適正さを審査するための厳密な基準が作りにくいという問題がある。

人権擁護と退院促進を図る観点に立つならば、今後は、処遇改善の対象を行動制限等に狭く限定することなく、医療内容や職員の対応に関する案件にまで拡張するとともに、患者がこの審査請求権を有効・適切に活用するための条件を整備して行くべきであろう。

### (4) 代理人弁護士への対応

代理人弁護士による退院等の請求が増加するにしたがって、弁護士への資料開示のあり方や意見聴取への立ち合いなどの論題が重要性を増している。昨年度の本研究においても、この案件に対する精神医療審査会による対応が様々であることが裏付けられた<sup>3)</sup>。

今後は、これらの論題に関しても、人権擁護機能を強化する方向で、精神医療審査会運

営マニュアルの改定を検討すべきであろう。

### 3. 精神医療審査会の機能強化に向けた大規模調査の提案

2020年3月に生じた兵庫県の精神科病院における患者虐待事件は、精神医療審査会にとっても、その存在理由を問う深刻な衝撃となった。本制度は、1980年代に明るみに出た精神科病院における人権侵害事件を防止する観点から1987年に創設されたにもかかわらず、それから30年余を経てもなお同質の問題の存在が明らかとなったためである。

このような事案を防止するだけでなく、それを生み出す土壌を改良するためにも、精神医療審査会の機能強化は喫緊の課題である。そのための方法論の検討をはじめ、前述した審査基準のばらつきや事例分析から抽出された諸課題の克服に向けた議論を喚起するために、本研究班は、全国の精神医療審査会委員および事務局を対象としたアンケート調査の実施を提案する。

さらに、その結果を参照しつつ、精神医療審査会の運営マニュアルを改定し、その法的位置づけを通知から省令へと格上げすることを提案したい。

### E. 結論

630 調査等の公開データを用いて、わが国の精神医療審査会活動の動向を分析し、これまでに全国の精神医療審査会から寄せられた要検討事例の分析を通じて審査会制度の諸課題を抽出した。それらを通じて、審査会運用のばらつき、医療保護入院同意者の適格性、書類審査における非自発的入院対象の確認、処遇改善請求対象の拡張、代理人弁護士による弁護活動への対応などの重要な論題を浮き彫りにした。精神科病院内での人権侵害事件の防止をはじめ、本研究が指摘した重要な論題に対処する議論を喚起し、精神医療審査会運営マニュアルの改定を目指して、精神医療審査会委員と事務局を対象とするアンケート

調査の実施を提案した。

### F. 健康危険情報

なし。

### G. 研究発表

#### 1. 論文発表

2021年度以降に発表の予定。

#### 2. 学会発表

令和2年度全国精神医療審査会連絡協議会総会において本研究の一部を発表した<sup>4)</sup>。

### H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

### I. 引用文献等

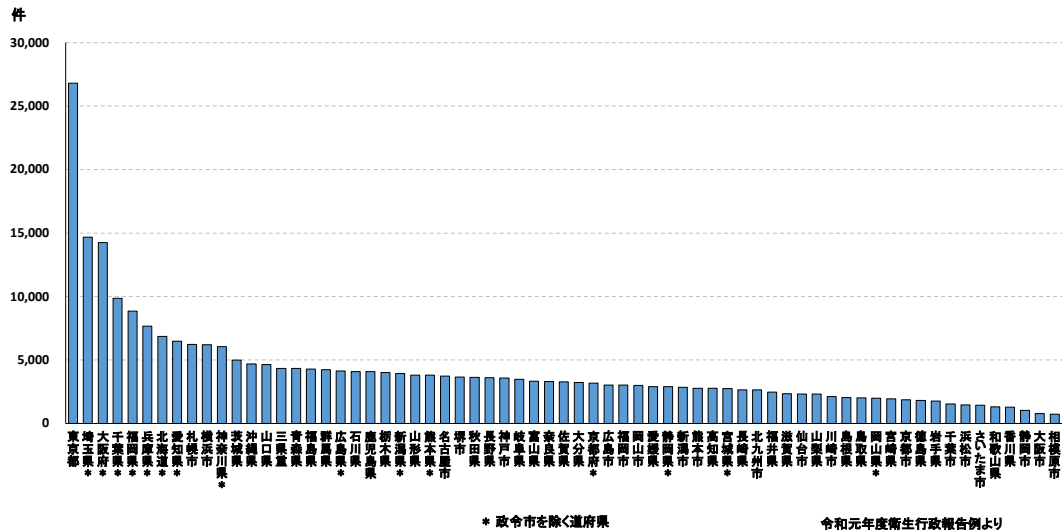
- 1) 衛生行政報告例（e-Statで検索）：  
[http://search.yahoo.co.jp/r/\\_ylt=A2RCHM.k3qBeRBEAflIDTwx./SIG=187mga4a9/EXP=1587701860/\\*\\*https%3A//www.e-stat.go.jp/stat-search/files%3Fpage=1%26query=%25E7%25B2%25BE%25E7%25A5%259E%25E5%258C%25BB%25E7%2599%2582%25E5%25AF%25A9%25E6%259F%25BB%25E4%25BC%259A%26layout=dataset%26toukei=00450027%26tstat=000001031469%26metadata=1%26data=1](http://search.yahoo.co.jp/r/_ylt=A2RCHM.k3qBeRBEAflIDTwx./SIG=187mga4a9/EXP=1587701860/**https%3A//www.e-stat.go.jp/stat-search/files%3Fpage=1%26query=%25E7%25B2%25BE%25E7%25A5%259E%25E5%258C%25BB%25E7%2599%2582%25E5%25AF%25A9%25E6%259F%25BB%25E4%25BC%259A%26layout=dataset%26toukei=00450027%26tstat=000001031469%26metadata=1%26data=1)
- 2) 精神保健福祉資料：<https://www.ncnp.go.jp/nimh/seisaku/data/keyword.html>
- 3) 松田ひろし、平田豊明、森豊、太田順一郎ほか：令和元年度（2019年度）厚生労働行政推進調査事業費補助金障害者対策総合研究事業（障害者政策総合研究事業（精神障害分野））「精神障害者の地域生活支援を推進する政策研究」報告書。2020年
- 4) 全国精神医療審査会連絡協議会：NEWS LETTER No.47. 2021年



\_\_\_\_\_年度検討事例  
\_\_\_\_\_精神医療審査会

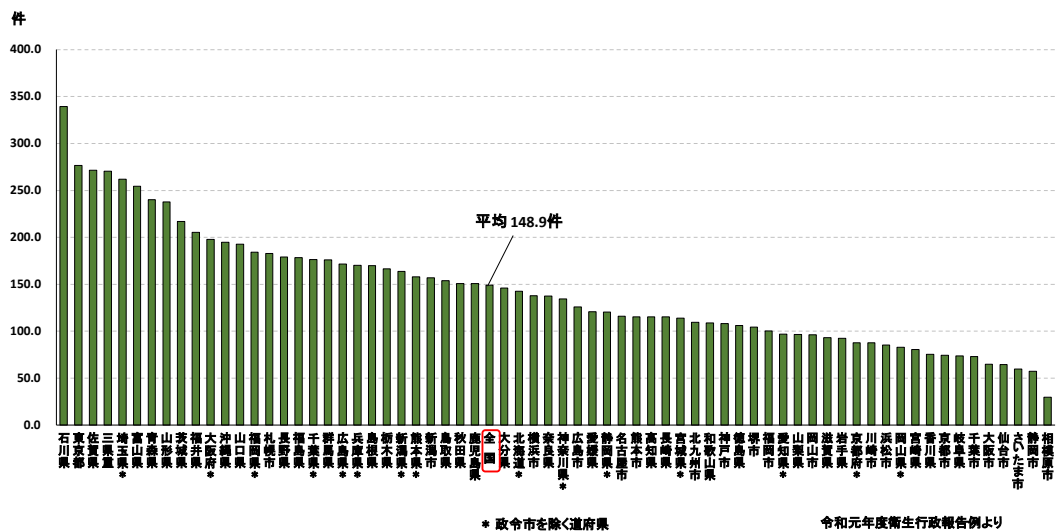
事例概要	年齢	_____0歳代	性別	( 男 ・ 女 )
	主病名			従病名
	入院形式	① 措置入院 ② 医療保護入院 ③ 任意入院 ④ その他 ( )		
	今回の入院日	_____年_____月		
	これまでの経過			
審査経過	審査開始の契機	① 退院等の請求 ( 退院 ・ 処遇改善 ) ② 書類審査 ③ その他 ( )		
	審査手続開始日	_____年_____月		
	審査過程で問題となった事項			
	帰結			
	疑義ないし提案事項			

図1 書類審査件数(政令市別掲)  
～2018年度～



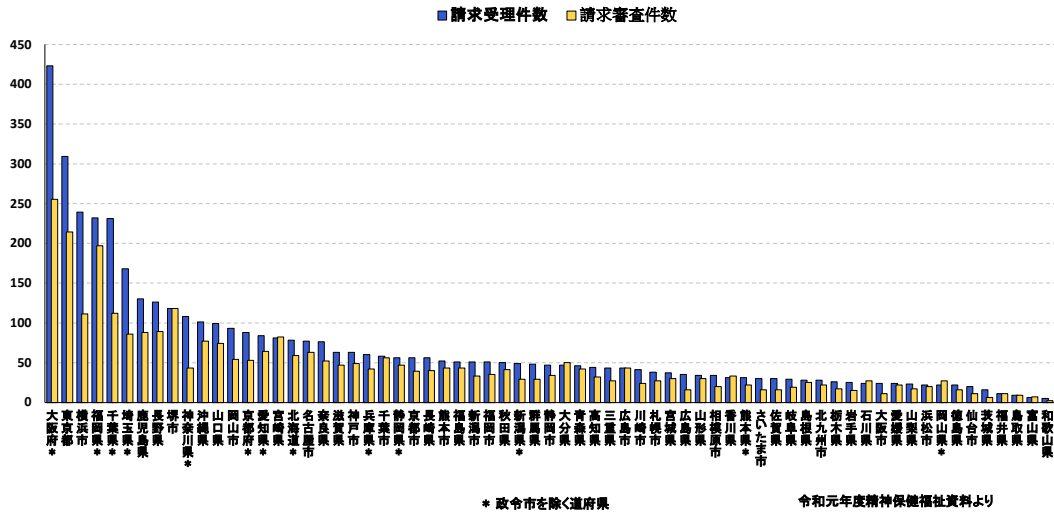
1

図2 1合議体開催当たりの書類審査件数(政令市別掲)  
～2018年度～



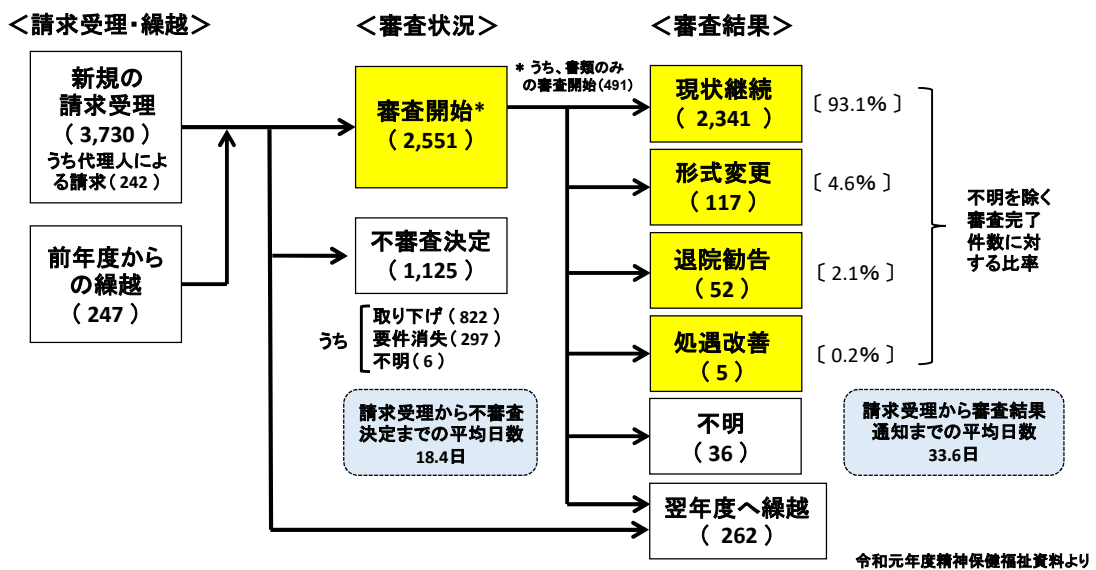
2

図3 退院請求等の受理件数と審査件数(政令市別掲)  
～2018年度～



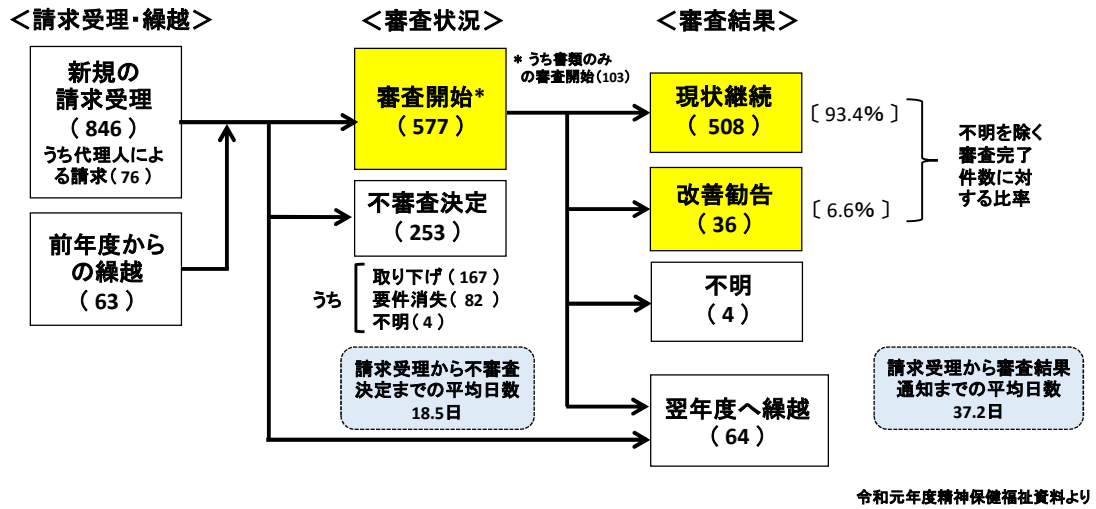
3

図4 退院請求の審査状況(2018年度)



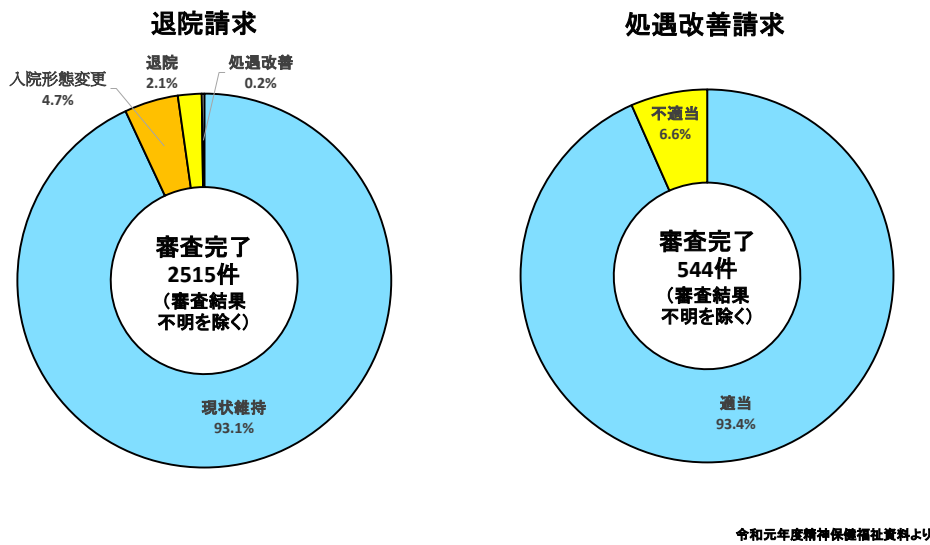
4

図5 処遇改善請求の審査状況(2018年度)



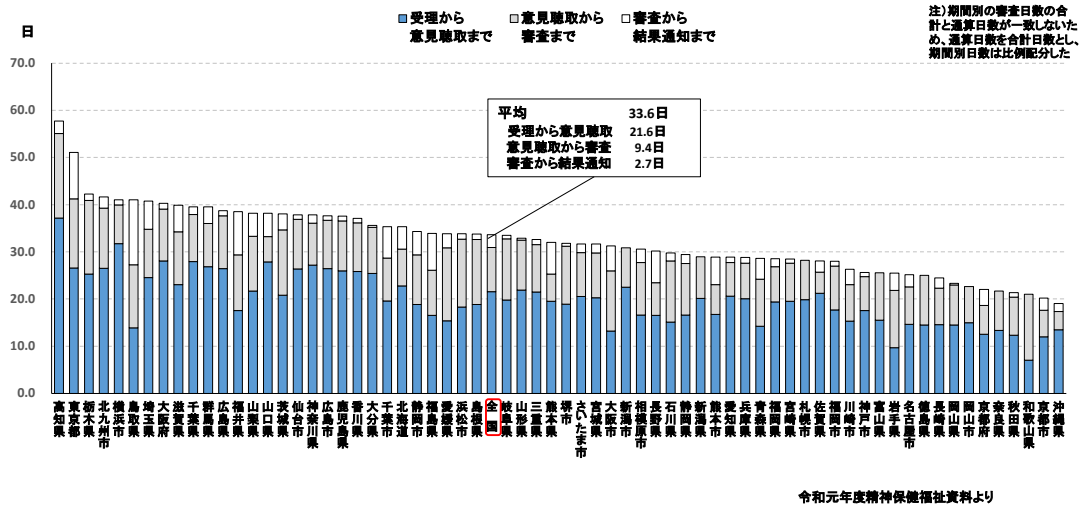
5

図6 退院請求等の審査結果 ~2018年度~



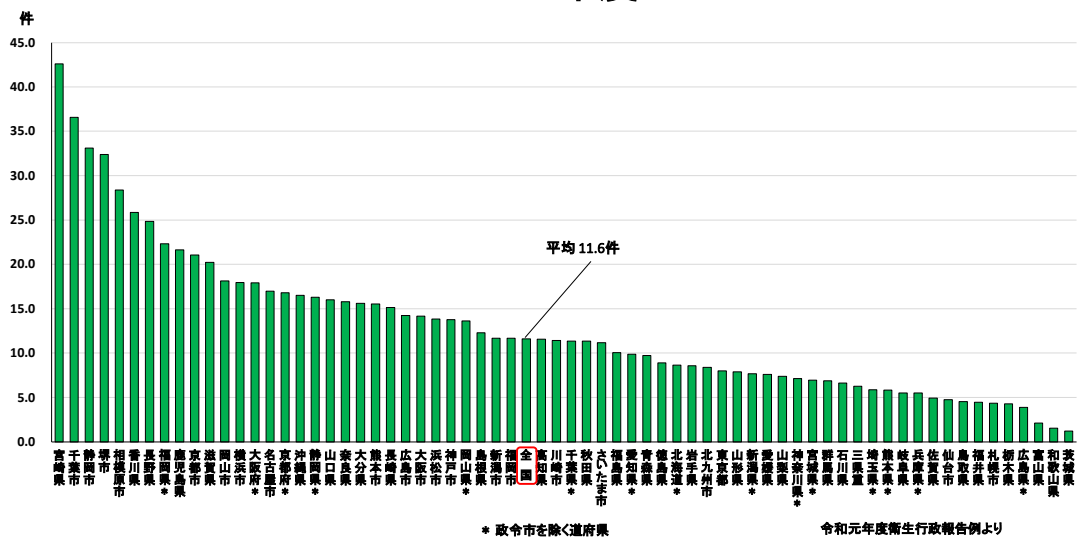
6

図7 退院請求の受理から結果通知までの日数(政令市再掲)  
～2018年度～



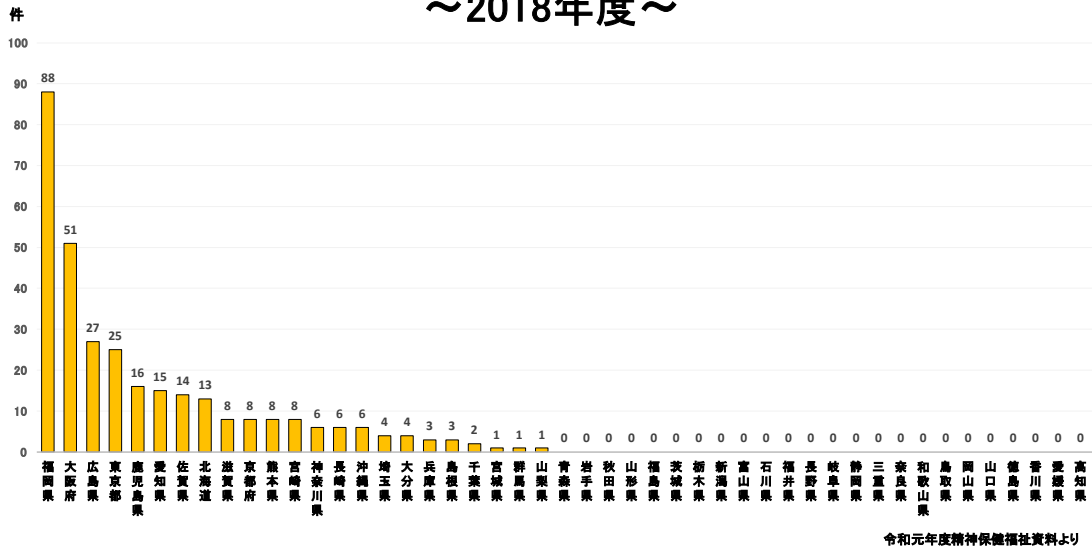
7

図8 書類審査1000件あたりの請求審査件数(政令市別掲)  
～2018年度～



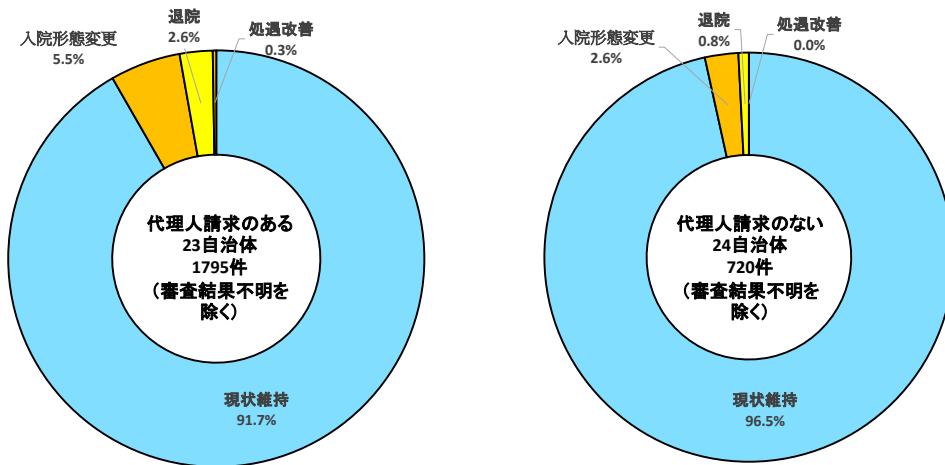
8

図9 代理人による退院請求等の受案件数(都道府県別)  
～2018年度～



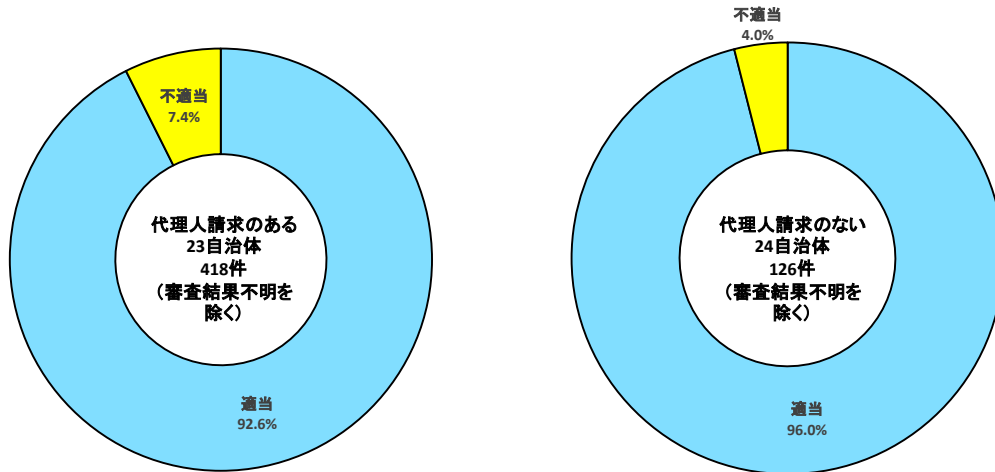
9

図10 退院請求の審査結果比較  
～2018年度～



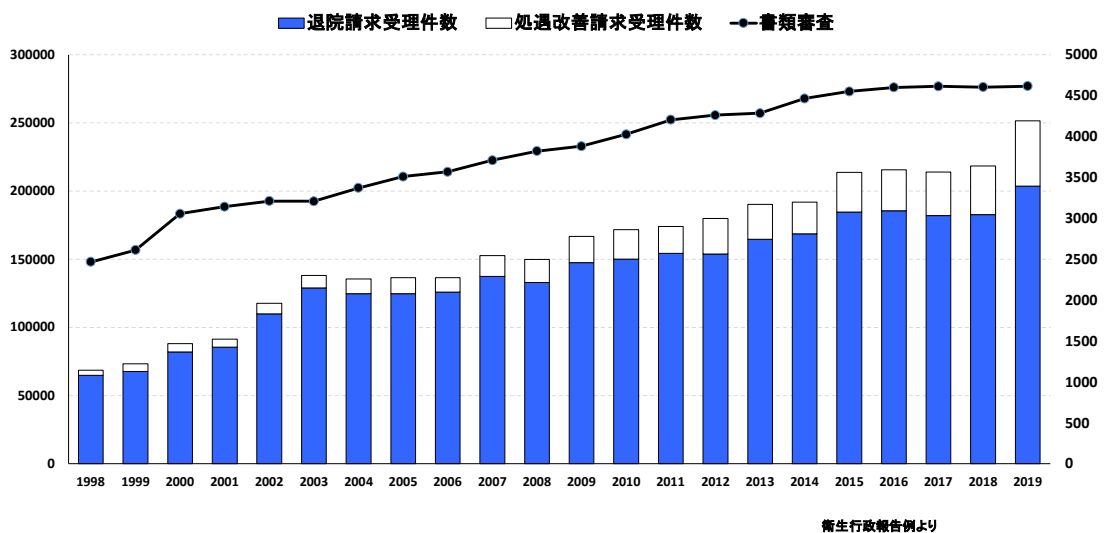
10

図11 処遇改善請求の審査結果比較  
～2018年度～



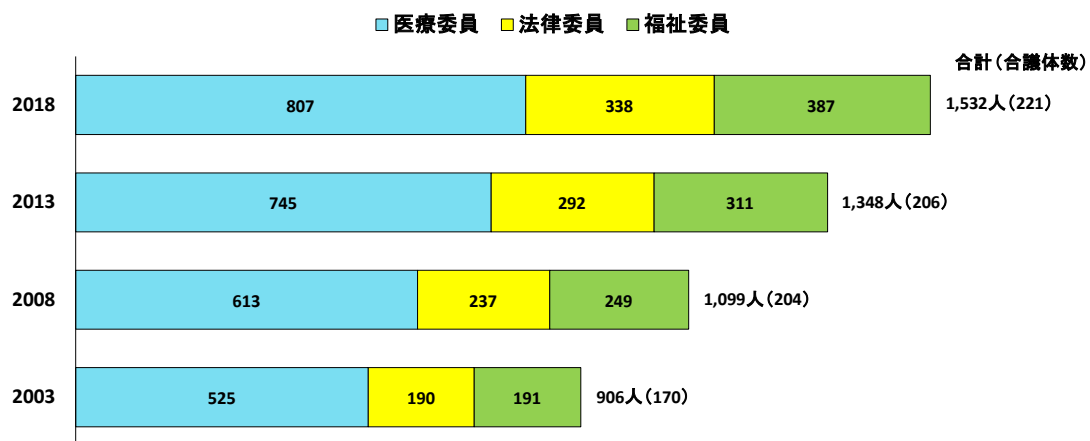
11

図12 書類審査件数および退院等請求受理件数の推移



12

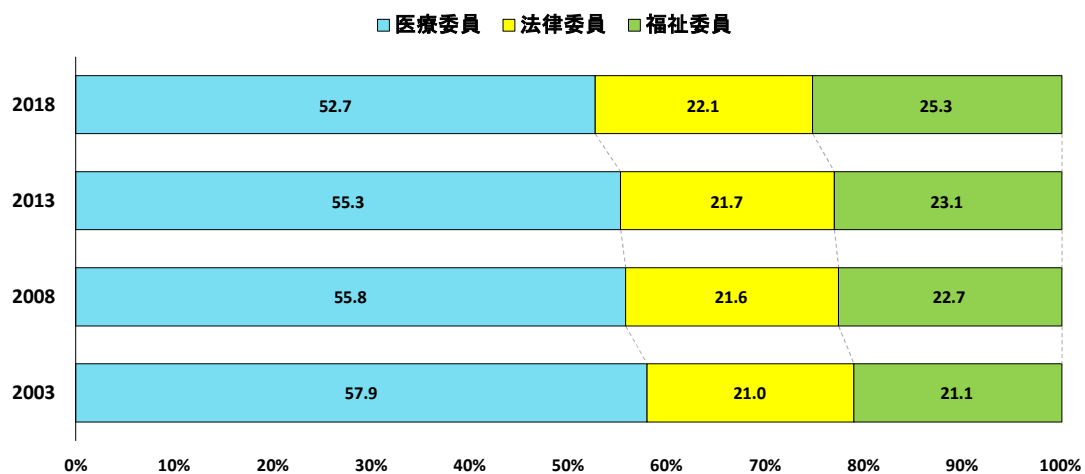
### 図13 合議体委員の構成



衛生行政報告例より

13

### 図14 合議体委員の構成比率



衛生行政報告例より

14



表1-1 合議体・書類審査 2018年度(都道府県別)

都道府県名	合議体の数	全合議体の構成						合議体の開催数	書類審査件数				合議体1回当たりの書類審査件数
		医療委員	うち予備委員	法律家委員	うち予備委員	保健福祉委員	うち予備委員		総数	医療保護入院届	医療保護入院定期病状報告書	措置入院定期病状報告書	
北海道	7	20	0	11	4	11	3	82	13,046	8,982	4,016	48	159.1
青森県	3	14	5	3	0	11	8	18	4,322	3,018	1,293	11	240.1
岩手県	4	13	0	6	1	4	0	19	1,754	1,289	452	13	92.3
宮城県	7	24	3	9	2	9	2	60	5,044	3,296	1,724	24	84.1
秋田県	5	12	0	5	0	5	0	24	3,618	2,325	1,292	1	150.8
山形県	1	10	0	5	0	7	0	16	3,803	2,749	1,049	5	237.7
福島県	4	25	13	10	6	11	7	24	4,277	2,665	1,593	19	178.2
茨城県	2	7	1	5	2	3	1	23	4,986	3,303	1,619	64	216.8
栃木県	3	8	0	6	3	5	2	24	3,990	2,313	1,569	108	166.3
群馬県	4	17	6	4	0	7	2	24	4,221	2,749	1,457	15	175.9
埼玉県	7	23	2	11	4	13	6	80	16,086	10,727	5,288	71	201.1
千葉県	8	23	0	10	1	10	2	77	11,387	7,076	4,227	84	147.9
東京都	8	24	24	8	8	8	8	97	26,800	21,689	5,001	110	276.3
神奈川県	12	43	7	18	6	22	10	138	15,034	10,469	4,547	18	108.9
新潟県	6	21	3	9	1	10	2	42	6,746	4,013	2,725	8	160.6
富山県	3	9	0	5	0	3	0	13	3,304	1,916	1,353	35	254.2
石川県	2	8	2	4	2	4	2	12	4,071	2,873	1,164	34	339.3
福井県	3	12	3	4	1	4	1	12	2,460	1,839	617	4	205.0
山梨県	3	10	1	4	1	4	1	24	2,309	1,624	678	7	96.2
長野県	4	14	2	7	3	7	3	20	3,581	2,534	988	59	179.1
岐阜県	4	12	12	8	8	8	8	47	3,460	2,355	1,097	8	73.6
静岡県	9	24	0	11	0	13	0	59	5,360	3,872	1,452	36	90.8
愛知県	9	31	4	15	6	16	7	69	10,188	7,624	2,444	120	147.7
三重県	4	12	0	5	1	9	5	16	4,325	2,808	1,485	32	270.3
滋賀県	4	14	2	5	1	5	1	25	2,323	1,542	772	9	92.9
京都府	5	17	0	7	0	7	0	61	5,008	3,609	1,387	12	82.1
大阪府	13	42	4	17	4	22	8	119	18,645	13,260	5,342	43	156.7
兵庫県	8	24	0	9	1	10	2	78	11,215	8,117	3,073	25	143.8
奈良県	4	12	0	4	0	4	0	24	3,295	2,413	875	7	137.3
和歌山県	3	12	3	3	0	7	1	12	1,303	891	412	-	108.6
鳥取県	2	6	0	4	0	4	0	13	1,996	1,351	643	2	153.5
島根県	1	20	7	3	0	10	0	12	2,036	1,239	787	10	169.7
岡山県	9	38	11	14	5	16	7	55	4,964	3,284	1,672	8	90.3
広島県	9	27	0	12	3	9	0	48	7,128	4,606	2,414	108	148.5
山口県	3	9	0	5	2	4	1	24	4,623	2,544	2,076	3	192.6
徳島県	3	9	0	3	0	4	1	17	1,802	1,433	355	14	106.0
香川県	3	9	0	5	2	6	3	17	1,276	906	331	39	75.1
愛媛県	2	25	19	2	0	4	2	24	2,893	1,945	937	11	120.5
高知県	2	18	8	5	1	11	2	24	2,765	1,691	1,059	15	115.2
福岡県	9	29	3	16	6	15	6	102	14,458	9,866	4,479	113	141.7
佐賀県	2	6	0	5	1	5	1	12	3,255	1,956	1,260	39	271.3
長崎県	3	16	7	5	2	7	4	23	2,644	1,708	921	15	115.0
熊本県	4	14	2	13	3	10	2	48	6,552	4,324	2,149	79	136.5
大分県	3	9	0	4	1	4	1	22	3,207	1,746	1,444	17	145.8
宮崎県	2	14	0	6	0	4	0	24	1,926	1,381	538	7	80.3
鹿児島県	3	15	6	4	1	9	6	27	4,069	2,448	1,607	14	150.7
沖縄県	2	6	0	4	0	6	0	24	4,669	3,418	1,220	31	194.5
計	221	807	160	338	93	387	128	1,855	276,224	189,786	84,883	1,555	148.9

表1-2 合議体・書類審査 2018年度(政令市別掲)

都道府県名	合議体 の数	全合議体の構成						合議体の 開催数	書類審査**				1合議体当 り書類審査 件数
		医療委員	うち 予備委員	法律家委 員	うち 予備委員	保健福祉 委員	うち 予備委員		総数	医療保護 入院届	医療保護入 院定期病状 報告書	措置入院 定期病状 報告書	
北海道*	4	12	0	7	3	6	2	48	6,841	4,788	2,016	37	142.5
札幌市	3	8	0	4	1	5	1	34	6,205	4,194	2,000	11	182.5
青森県	3	14	5	3	0	11	8	18	4,322	3,018	1,293	11	240.1
岩手県	4	13	0	6	1	4	0	19	1,754	1,289	452	13	92.3
宮城県*	3	10	1	5	2	4	1	24	2,732	1,860	851	21	113.8
仙台市	4	14	2	4	0	5	1	36	2,312	1,436	873	3	64.2
秋田県	5	12	0	5	0	5	0	24	3,618	2,325	1,292	1	150.8
山形県	1	10	0	5	0	7	0	16	3,803	2,749	1,049	5	237.7
福島県	4	25	13	10	6	11	7	24	4,277	2,665	1,593	19	178.2
茨城県	2	7	1	5	2	3	1	23	4,986	3,303	1,619	64	216.8
栃木県	3	8	0	6	3	5	2	24	3,990	2,313	1,569	108	166.3
群馬県	4	17	6	4	0	7	2	24	4,221	2,749	1,457	15	175.9
埼玉県*	5	17	2	8	3	8	3	56	14,654	9,875	4,914	65	261.7
さいたま市	2	6	0	3	1	5	3	24	1,432	1,052	374	6	59.7
千葉県*	5	15	0	5	0	5	0	56	9,856	5,930	3,850	76	176.0
千葉市	3	8	0	5	1	5	2	21	1,531	1,146	377	8	72.9
東京都	8	24	24	8	8	8	8	97	26,800	21,689	5,001	110	276.3
神奈川県*	4	13	1	6	2	6	2	45	6,042	3,932	2,104	6	134.3
横浜市	4	17	5	5	1	8	4	45	6,188	4,525	1,655	8	137.5
川崎市	2	7	1	3	1	4	2	24	2,099	1,492	604	3	87.5
相模原市	2	6	0	4	2	4	2	24	705	520	184	1	29.4
新潟県*	4	14	2	4	0	4	0	24	3,922	2,533	1,381	8	163.4
新潟市	2	7	1	5	1	6	2	18	2,824	1,480	1,344	0	156.9
富山県	3	9	0	5	0	3	0	13	3,304	1,916	1,353	35	254.2
石川県	2	8	2	4	2	4	2	12	4,071	2,873	1,164	34	339.3
福井県	3	12	3	4	1	4	1	12	2,460	1,839	617	4	205.0
山梨県	3	10	1	4	1	4	1	24	2,309	1,624	678	7	96.2
長野県	4	14	2	7	3	7	3	20	3,581	2,534	988	59	179.1
岐阜県	4	12	12	8	8	8	8	47	3,460	2,355	1,097	8	73.6
静岡県*	3	9	0	3	0	3	0	24	2,888	1,983	889	16	120.3
静岡市	3	9	0	5	0	4	0	18	1,027	833	179	15	57.1
浜松市	3	6	0	3	0	6	0	17	1,445	1,056	384	5	85.0
愛知県*	5	16	1	7	2	8	3	37	6,477	4,940	1,468	69	175.1
名古屋市	4	15	3	8	4	8	4	32	3,711	2,684	976	51	116.0
三重県	4	12	0	5	1	9	5	16	4,325	2,808	1,485	32	270.3
滋賀県	4	14	2	5	1	5	1	25	2,323	1,542	772	9	92.9
京都府*	3	9	0	3	0	3	0	36	3,155	2,515	639	1	87.6
京都市	2	8	0	4	0	4	0	25	1,853	1,094	748	11	74.1
大阪府*	11	35	3	13	2	18	6	107	17,868	12,499	5,341	28	167.0
大阪市	2	7	1	4	2	4	2	12	777	761	1	15	64.8
堺市	3	9	1	5	2	6	2	35	3,644	2,846	794	4	104.1
兵庫県*	5	15	0	5	0	5	0	45	7,655	5,287	2,354	14	170.1
神戸市	3	9	0	4	1	5	2	33	3,560	2,830	719	11	107.9
奈良県	4	12	0	4	0	4	0	24	3,295	2,413	875	7	137.3
和歌山県	3	12	3	3	0	7	1	12	1,303	891	412	0	108.6
鳥取県	2	6	0	4	0	4	0	13	1,996	1,351	643	2	153.5
島根県	1	20	7	3	0	10	0	12	2,036	1,239	787	10	169.7
岡山県*	3	19	10	5	2	9	6	24	1,983	1,118	859	6	82.6
岡山市	6	19	1	9	3	7	1	31	2,981	2,166	813	2	96.2
広島県*	5	15	0	5	0	5	0	24	4,110	2,430	1,603	77	171.3
広島市	4	12	0	7	3	4	0	24	3,018	2,176	811	31	125.8
山口県	3	9	0	5	2	4	1	24	4,623	2,544	2,076	3	192.6
徳島県	3	9	0	3	0	4	1	17	1,802	1,433	355	14	106.0
香川県	3	9	0	5	2	6	3	17	1,276	906	331	39	75.1
愛媛県	2	25	19	2	0	4	2	24	2,893	1,945	937	11	120.5
高知県	2	18	8	5	1	11	2	24	2,765	1,691	1,059	15	115.2
福岡県*	4	12	0	4	0	4	0	48	8,834	5,863	2,897	74	184.0
北九州市	2	8	2	5	3	5	3	24	2,622	1,904	705	13	109.3
福岡市	3	9	1	7	3	6	3	30	3,002	2,099	877	26	100.1
佐賀県	2	6	0	5	1	5	1	12	3,255	1,956	1,260	39	271.3
長崎県	3	16	7	5	2	7	4	23	2,644	1,708	921	15	115.0
熊本県*	2	7	1	6	0	5	1	24	3,786	2,229	1,504	53	157.8
熊本市	2	7	1	7	3	5	1	24	2,786	2,095	645	26	115.3
大分県	3	9	0	4	1	4	1	22	3,207	1,746	1,444	17	145.8
宮崎県	2	14	0	6	0	4	0	24	1,926	1,381	538	7	80.3
鹿児島県	3	15	6	4	1	9	6	27	4,069	2,448	1,607	14	150.7
沖縄県	2	6	0	4	0	6	0	24	4,669	3,418	1,220	31	194.5
全 国	221	807	160	338	93	387	128	1,855	276,224	189,786	84,883	1,555	148.9

\* 政令市を除く道府県

\*\* 平成30年度衛生行政報告例による

表2-1 退院請求審査(受理件数と入院形態内訳) 2018年度(都道府県別)

都道府県名	前年度からの繰り越し件数(※1)	退院請求の新規受理件数								
		総数	請求形態別の受理件数			入院形態の内訳				
			書面	口頭(電話含む)	その他	任意入院	医療保護入院	応急入院	措置入院	緊急措置入院
北海道	4	83	83	0	0	0	73	0	10	0
青森県	0	46	46	0	0	0	20	0	26	0
岩手県	0	21	21	0	0	2	17	0	2	0
宮城県	5	37	37	0	0	0	34	0	3	0
秋田県	1	46	46	0	0	0	42	0	4	0
山形県	3	34	34	0	0	1	26	0	7	0
福島県	0	42	42	0	0	0	41	0	1	0
茨城県	0	15	15	0	0	0	7	0	8	0
栃木県	0	25	25	0	0	1	19	0	5	0
群馬県	4	47	47	0	0	1	32	0	14	0
埼玉県	0	159	132	27	0	1	115	0	43	0
千葉県	5	223	220	2	1	4	159	0	60	0
東京都	26	203	202	1	0	3	155	0	45	0
神奈川県	25	351	351	0	0	3	243	0	105	0
新潟県	4	69	69	0	0	0	55	0	14	0
富山県	1	6	6	0	0	0	6	0	0	0
石川県	1	23	23	0	0	0	20	0	3	0
福井県	1	11	11	0	0	0	9	0	2	0
山梨県	0	23	23	0	0	0	22	0	1	0
長野県	6	97	97	0	0	1	67	0	29	0
岐阜県	1	24	24	0	0	0	22	0	2	0
静岡県	6	109	109	0	0	1	90	0	18	0
愛知県	9	136	136	0	0	0	122	0	14	0
三重県	3	35	35	0	0	0	28	0	7	0
滋賀県	3	48	48	0	0	1	36	0	11	0
京都府	9	121	120	1	0	0	100	0	21	0
大阪府	37	425	425	0	0	1	379	0	45	0
兵庫県	8	100	100	0	0	0	93	0	7	0
奈良県	9	66	66	0	0	0	59	0	7	0
和歌山県	0	5	5	0	0	0	5	0	0	0
鳥取県	1	8	8	0	0	0	8	0	0	0
島根県	1	20	20	0	0	0	15	0	5	0
岡山県	0	107	107	0	0	0	99	0	8	0
広島県	0	71	71	0	0	1	52	0	18	0
山口県	9	74	74	0	0	0	73	0	1	0
徳島県	1	19	19	0	0	0	19	0	0	0
香川県	8	31	31	0	0	0	21	0	10	0
愛媛県	3	21	21	0	0	0	17	0	4	0
高知県	0	43	43	0	0	0	39	0	4	0
福岡県	21	280	280	0	0	7	242	0	31	0
佐賀県	0	26	21	5	0	0	17	0	9	0
長崎県	1	31	30	1	0	0	26	0	5	0
熊本県	6	61	61	0	0	0	48	0	12	1
大分県	2	40	40	0	0	1	35	0	4	0
宮崎県	3	68	68	0	0	0	58	0	10	0
鹿児島県	12	110	109	1	0	0	105	0	5	0
沖縄県	8	90	90	0	0	2	71	0	17	0
計/平均	247	3730	3691	38	1	31	3041	0	657	1

※1 受理日の日付が平成30年3月31日以前のもの(空欄、不明は含まない)

表2-2 退院請求審査(受理件数と入院形態内訳) 2018年度 (政令市別掲)

都道府県名	前年度からの繰り越し件数	退院請求の新規受理件数								
		総数	請求形態別の受理件数			入院形態の内訳				
			書面	口頭(電話含む)	その他	任意入院	医療保護入院	応急入院	措置入院	緊急措置入院
北海道*	0	49	49	0	0	0	42	0	7	0
札幌市	0	34	34	0	0	0	31	0	3	0
青森県	0	46	46	0	0	0	20	0	26	0
岩手県	0	21	21	0	0	2	17	0	2	0
宮城県*	0	17	17	0	0	0	16	0	1	0
仙台市	0	20	20	0	0	0	18	0	2	0
秋田県	0	46	46	0	0	0	42	0	4	0
山形県	0	34	34	0	0	1	26	0	7	0
福島県	0	42	42	0	0	0	41	0	1	0
茨城県	0	15	15	0	0	0	7	0	8	0
栃木県	0	25	25	0	0	1	19	0	5	0
群馬県	0	47	47	0	0	1	32	0	14	0
埼玉県*	0	132	132	0	0	0	94	0	38	0
さいたま市	0	27	0	27	0	1	21	0	5	0
千葉県*	0	179	178	0	1	3	122	0	54	0
千葉市	0	44	42	2	0	1	37	0	6	0
東京都	16	203	202	1	0	3	155	0	45	0
神奈川県*	1	94	94	0	0	0	60	0	34	0
横浜市	5	194	194	0	0	3	146	0	45	0
川崎市	0	36	36	0	0	0	18	0	18	0
相模原市	0	27	27	0	0	0	19	0	8	0
新潟県*	1	29	29	0	0	0	25	0	4	0
新潟市	0	40	40	0	0	0	30	0	10	0
富山県	0	6	6	0	0	0	6	0	0	0
石川県	0	23	23	0	0	0	20	0	3	0
福井県	0	11	11	0	0	0	9	0	2	0
山梨県	0	23	23	0	0	0	22	0	1	0
長野県	5	97	97	0	0	1	67	0	29	0
岐阜県	1	24	24	0	0	0	22	0	2	0
静岡県*	0	54	54	0	0	0	48	0	6	0
静岡市	0	41	41	0	0	0	30	0	11	0
浜松市	2	14	14	0	0	1	12	0	1	0
愛知県*	0	78	78	0	0	0	69	0	9	0
名古屋市	2	58	58	0	0	0	53	0	5	0
三重県	1	35	35	0	0	0	28	0	7	0
滋賀県	1	48	48	0	0	1	36	0	11	0
京都府*	1	74	73	1	0	0	64	0	10	0
京都市	1	47	47	0	0	0	36	0	11	0
大阪府*	10	312	312	0	0	0	285	0	27	0
大阪市	0	21	21	0	0	1	10	0	10	0
堺市	0	92	92	0	0	0	84	0	8	0
兵庫県*	0	51	51	0	0	0	45	0	6	0
神戸市	0	49	49	0	0	0	48	0	1	0
奈良県	2	66	66	0	0	0	59	0	7	0
和歌山県	0	5	5	0	0	0	5	0	0	0
鳥取県	0	8	8	0	0	0	8	0	0	0
島根県	1	20	20	0	0	0	15	0	5	0
岡山県*	0	18	18	0	0	0	15	0	3	0
岡山市	0	89	89	0	0	0	84	0	5	0
広島県*	0	28	28	0	0	0	17	0	11	0
広島市	0	43	43	0	0	1	35	0	7	0
山口県	5	74	74	0	0	0	73	0	1	0
徳島県	0	19	19	0	0	0	19	0	0	0
香川県	0	31	31	0	0	0	21	0	10	0
愛媛県	0	21	21	0	0	0	17	0	4	0
高知県	0	43	43	0	0	0	39	0	4	0
福岡県*	0	212	212	0	0	3	191	0	18	0
北九州市	1	26	26	0	0	1	23	0	2	0
福岡市	1	42	42	0	0	3	28	0	11	0
佐賀県	0	26	21	5	0	0	17	0	9	0
長崎県	0	31	30	1	0	0	26	0	5	0
熊本県*	1	26	26	0	0	0	18	0	8	0
熊本市	2	35	35	0	0	0	30	0	4	1
大分県	0	40	40	0	0	1	35	0	4	0
宮崎県	1	68	68	0	0	0	58	0	10	0
鹿児島県	2	110	109	1	0	0	105	0	5	0
沖縄県	0	90	90	0	0	2	71	0	17	0
計/平均	63	3730	3691	38	1	31	3041	0	657	1

\* 政令市を除く道府県

表2-3 退院請求審査(請求者の内訳等) 2018年度 (都道府県別)

都道府県名	退院請求の新規受理件数						意見聴取の有無			
	総数 (再掲)	請求者の内訳					意見聴取有 りの件数 ※2	内訳		
		本人	家族等	市区町村長	本人の代理 人	家族等の代 理人		対面での 意見聴取	書面のみ	その他 ・種別不明
北海道	83	71	2	0	10	0	61	51	10	0
青森県	46	46	0	0	0	0	46	17	0	29
岩手県	21	20	1	0	0	0	21	12	0	9
宮城県	37	36	0	0	1	0	33	29	3	1
秋田県	46	46	0	0	0	0	47	43	4	0
山形県	34	33	1	0	0	0	28	24	4	0
福島県	42	41	1	0	0	0	42	32	5	5
茨城県	15	14	1	0	0	0	7	7	0	0
栃木県	25	22	3	0	0	0	13	13	0	0
群馬県	47	45	1	0	1	0	51	32	0	19
埼玉県	159	154	3	0	2	0	93	84	4	5
千葉県	223	218	4	0	1	0	129	102	15	12
東京都	203	183	5	0	14	1	166	157	8	1
神奈川県	351	345	1	0	5	0	257	194	17	46
新潟県	69	67	2	0	0	0	73	45	8	20
富山県	6	6	0	0	0	0	7	7	0	0
石川県	23	21	2	0	0	0	26	22	4	0
福井県	11	10	1	0	0	0	12	11	0	1
山梨県	23	22	0	0	1	0	14	14	0	0
長野県	97	91	6	0	0	0	81	60	21	0
岐阜県	24	24	0	0	0	0	25	24	0	1
静岡県	109	105	4	0	0	0	91	79	11	1
愛知県	136	121	2	0	13	0	122	104	18	0
三重県	35	35	0	0	0	0	30	30	0	0
滋賀県	48	41	3	0	4	0	51	36	5	10
京都府	121	115	0	0	6	0	117	92	4	21
大阪府	425	387	7	0	31	0	441	249	83	109
兵庫県	100	98	0	0	2	0	92	69	13	10
奈良県	66	65	1	0	0	0	54	47	7	0
和歌山県	5	5	0	0	0	0	2	2	0	0
鳥取県	8	8	0	0	0	0	9	8	0	1
島根県	20	19	0	0	1	0	21	17	1	3
岡山県	107	105	2	0	0	0	78	72	4	2
広島県	71	45	1	0	25	0	61	44	3	14
山口県	74	74	0	0	0	0	61	45	16	0
徳島県	19	17	2	0	0	0	15	10	5	0
香川県	31	31	0	0	0	0	39	33	3	3
愛媛県	21	20	1	0	0	0	21	17	4	0
高知県	43	43	0	0	0	0	43	32	0	11
福岡県	280	197	6	0	77	0	270	153	77	40
佐賀県	26	15	0	0	11	0	15	13	2	0
長崎県	31	29	0	0	2	0	33	25	2	6
熊本県	61	52	3	0	6	0	57	50	4	3
大分県	40	36	1	0	3	0	42	23	13	6
宮崎県	68	61	1	0	6	0	71	41	20	10
鹿児島県	110	88	9	0	13	0	85	75	10	0
沖縄県	90	83	1	0	6	0	98	8	83	7
計/平均	3730	3410	78	0	241	1	3251	2354	491	406

※2 平成30年4月1日から平成31年3月31日の間の実施を対象

表2-4 退院請求審査(請求者の内訳等) 2018年度 (政令市別掲)

都道府県名	退院請求の新規受理件数						意見聴取の有無			
	総数	請求者の内訳					意見聴取有りの件数	内訳		
		本人	家族等	市区町村長	本人の代理人	家族等の代理人		対面での意見聴取	書面のみ	その他・種別不明
北海道*	49	46	1	0	2	0	36	28	8	0
札幌市	34	25	1	0	8	0	25	23	2	0
青森県	46	46	0	0	0	0	46	17	0	29
岩手県	21	20	1	0	0	0	21	12	0	9
宮城県*	17	17	0	0	0	0	21	18	2	1
仙台市	20	19	0	0	1	0	12	11	1	0
秋田県	46	46	0	0	0	0	47	43	4	0
山形県	34	33	1	0	0	0	28	24	4	0
福島県	42	41	1	0	0	0	42	32	5	5
茨城県	15	14	1	0	0	0	7	7	0	0
栃木県	25	22	3	0	0	0	13	13	0	0
群馬県	47	45	1	0	1	0	51	32	0	19
埼玉県*	132	127	3	0	2	0	77	70	2	5
さいたま市	27	27	0	0	0	0	16	14	2	0
千葉県*	179	176	3	0	0	0	100	77	11	12
千葉市	44	42	1	0	1	0	29	25	4	0
東京都	203	183	5	0	14	1	166	157	8	1
神奈川県*	94	92	1	0	1	0	105	57	2	46
横浜市	194	191	0	0	3	0	110	96	14	0
川崎市	36	35	0	0	1	0	22	22	0	0
相模原市	27	27	0	0	0	0	20	19	1	0
新潟県*	29	28	1	0	0	0	33	24	2	7
新潟市	40	39	1	0	0	0	40	21	6	13
富山県	6	6	0	0	0	0	7	7	0	0
石川県	23	21	2	0	0	0	26	22	4	0
福井県	11	10	1	0	0	0	12	11	0	1
山梨県	23	22	0	0	1	0	14	14	0	0
長野県	97	91	6	0	0	0	81	60	21	0
岐阜県	24	24	0	0	0	0	25	24	0	1
静岡県*	54	52	2	0	0	0	43	36	7	0
静岡市	41	40	1	0	0	0	33	29	3	1
浜松市	14	13	1	0	0	0	15	14	1	0
愛知県*	78	72	1	0	5	0	69	62	7	0
名古屋市	58	49	1	0	8	0	53	42	11	0
三重県	35	35	0	0	0	0	30	30	0	0
滋賀県	48	41	3	0	4	0	51	36	5	10
京都府*	74	69	0	0	5	0	79	57	1	21
京都市	47	46	0	0	1	0	38	35	3	0
大阪府*	312	283	7	0	22	0	346	188	50	108
大阪市	21	18	0	0	3	0	12	12	0	0
堺市	92	86	0	0	6	0	83	49	33	1
兵庫県*	51	49	0	0	2	0	42	36	6	0
神戸市	49	49	0	0	0	0	50	33	7	10
奈良県	66	65	1	0	0	0	54	47	7	0
和歌山県	5	5	0	0	0	0	2	2	0	0
鳥取県	8	8	0	0	0	0	9	8	0	1
島根県	20	19	0	0	1	0	21	17	1	3
岡山県*	18	18	0	0	0	0	18	13	3	2
岡山市	89	87	2	0	0	0	60	59	1	0
広島県*	28	18	0	0	10	0	18	17	1	0
広島市	43	27	1	0	15	0	43	27	2	14
山口県	74	74	0	0	0	0	61	45	16	0
徳島県	19	17	2	0	0	0	15	10	5	0
香川県	31	31	0	0	0	0	39	33	3	3
愛媛県	21	20	1	0	0	0	21	17	4	0
高知県	43	43	0	0	0	0	43	32	0	11
福岡県*	212	159	5	0	48	0	203	91	72	40
北九州市	26	13	0	0	13	0	22	21	1	0
福岡市	42	25	1	0	16	0	45	41	4	0
佐賀県	26	15	0	0	11	0	15	13	2	0
長崎県	31	29	0	0	2	0	33	25	2	6
熊本県*	26	29	2	0	0	0	28	24	1	3
熊本市	35	28	1	0	6	0	29	26	3	0
大分県	40	36	1	0	3	0	42	23	13	6
宮崎県	68	61	1	0	6	0	71	41	20	10
鹿児島県	110	88	9	0	13	0	85	75	10	0
沖縄県	90	83	1	0	6	0	98	8	83	7
計/平均	3730	3410	78	0	241	1	3251	2354	491	406

\* 政令市を除く道府県

表2-5 退院請求審査(審査結果) 2018年度(都道府県別)

都道府県名	審査完了した退院請求											
	総数	審査結果の内訳										
		現状維持	% ※3	入院形態 変更	% ※3	入院形態変更 (指定期間内)	% ※3	退院	% ※3	処遇改善	% ※3	不明
北海道	53	49	92.5	2	3.8	2	3.8	0	0.0	0	0.0	0
青森県	39	39	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
岩手県	11	11	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
宮城県	32	32	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
秋田県	38	38	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
山形県	26	22	84.6	2	7.7	0	0.0	2	7.7	0	0.0	0
福島県	33	33	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
茨城県	6	6	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
栃木県	12	9	75.0	0	0.0	1	8.3	2	16.7	0	0.0	0
群馬県	24	19	79.2	5	20.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
埼玉県	83	69	83.1	9	10.8	2	2.4	3	3.6	0	0.0	0
千葉県	116	102	96.2	3	2.8	0	0.0	1	0.9	0	0.0	10
東京都	124	107	86.3	9	7.3	7	5.6	1	0.8	0	0.0	0
神奈川県	163	152	93.3	2	1.2	8	4.9	0	0.0	1	0.6	0
新潟県	47	46	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1
富山県	7	7	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
石川県	20	0		0		0		0		0		20
福井県	11	11	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
山梨県	11	10	90.9	1	9.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
長野県	79	79	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
岐阜県	16	16	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
静岡県	82	82	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
愛知県	116	114	98.3	2	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
三重県	22	19	86.4	3	13.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
滋賀県	34	24	70.6	5	14.7	2	5.9	0	0.0	3	8.8	0
京都府	87	83	96.5	2	2.3	0	0.0	1	1.2	0	0.0	1
大阪府	266	218	82.0	13	4.9	0	0.0	34	12.8	1	0.4	0
兵庫県	68	63	94.0	2	3.0	0	0.0	2	3.0	0	0.0	1
奈良県	53	51	96.2	2	3.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
和歌山県	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
鳥取県	8	6	75.0	1	12.5	0	0.0	1	12.5	0	0.0	0
島根県	18	18	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
岡山県	67	62	92.5	3	4.5	2	3.0	0	0.0	0	0.0	0
広島県	38	36	94.7	2	5.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
山口県	60	60	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
徳島県	15	15	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
香川県	36	31	86.1	3	8.3	2	5.6	0	0.0	0	0.0	0
愛媛県	21	21	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
高知県	30	29	96.7	0	0.0	0	0.0	1	3.3	0	0.0	0
福岡県	232	216	94.3	5	2.2	7	3.1	1	0.4	0	0.0	3
佐賀県	15	15	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
長崎県	25	24	96.0	0	0.0	0	0.0	1	4.0	0	0.0	0
熊本県	50	47	94.0	3	6.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
大分県	35	33	94.3	0	0.0	0	0.0	2	5.7	0	0.0	0
宮崎県	56	51	91.1	5	8.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
鹿児島県	83	83	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
沖縄県	81	81	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
計/平均	2551	2341	93.1	84	3.3	33	1.3	52	2.1	5	0.2	36

※3 総数から「不明」を除いた件数に対する比率

表2-6 退院請求審査(審査結果) 2018年度 (政令市別掲)

都道府県名	審査完了した退院請求											
	総数	審査結果の内訳										
		現状維持	% ※3	入院形態 変更	% ※3	入院形態変更 (指定期間内)	% ※3	退院	% ※3	処遇改善	% ※3	不明
北海道*	29	25	86.2	2	6.9	2	6.9	0	0.0	0	0.0	0
札幌市	24	24	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
青森県	39	39	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
岩手県	11	11	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
宮城県*	20	20	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
仙台市	12	12	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
秋田県	38	38	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
山形県	26	22	84.6	2	7.7	0	0.0	2	7.7	0	0.0	0
福島県	33	33	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
茨城県	6	6	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
栃木県	12	9	75.0	0	0.0	1	8.3	2	16.7	0	0.0	0
群馬県	24	19	79.2	5	20.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
埼玉県*	67	56	83.6	6	9.0	2	3.0	3	4.5	0	0.0	0
さいたま市	16	13	81.3	3	18.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
千葉県*	89	81	96.4	3	3.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5
千葉市	27	21	95.5	0	0.0	0	0.0	1	4.5	0	0.0	5
東京都	124	107	86.3	9	7.3	7	5.6	1	0.8	0	0.0	0
神奈川県*	48	40	83.3	1	2.1	7	14.6	0	0.0	0	0.0	0
横浜市	79	76	96.2	1	1.3	1	1.3	0	0.0	1	1.3	0
川崎市	22	22	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
相模原市	14	14	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
新潟県*	24	23	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1
新潟市	23	23	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
富山県	7	7	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
石川県	20	0		0		0		0		0		20
福井県	11	11	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
山梨県	11	10	90.9	1	9.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
長野県	79	79	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
岐阜県	16	16	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
静岡県*	39	39	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
静岡市	28	28	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
浜松市	15	15	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
愛知県*	66	64	97.0	2	3.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
名古屋市	50	50	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
三重県	22	19	86.4	3	13.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
滋賀県	34	24	70.6	5	14.7	2	5.9	0	0.0	3	8.8	0
京都府*	52	51	98.1	1	1.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
京都市	35	32	94.1	1	2.9	0	0.0	1	2.9	0	0.0	1
大阪府*	206	171	83.0	2	1.0	0	0.0	33	16.0	0	0.0	0
大阪市	9	6	66.7	1	11.1	0	0.0	1	11.1	1	11.1	0
堺市	51	41	80.4	10	19.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
兵庫県*	34	30	90.9	1	3.0	0	0.0	2	6.1	0	0.0	1
神戸市	34	33	97.1	1	2.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
奈良県	53	51	96.2	2	3.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
和歌山県	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
鳥取県	8	6	75.0	1	12.5	0	0.0	1	12.5	0	0.0	0
島根県	18	18	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
岡山県*	15	14	93.3	1	6.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
岡山市	52	48	92.3	2	3.8	2	3.8	0	0.0	0	0.0	0
広島県*	14	13	92.9	1	7.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
広島市	24	23	95.8	1	4.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
山口県	60	60	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
徳島県	15	15	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
香川県	36	31	86.1	3	8.3	2	5.6	0	0.0	0	0.0	0
愛媛県	21	21	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
高知県	30	29	96.7	0	0.0	0	0.0	1	3.3	0	0.0	0
福岡県*	180	167	94.4	3	1.7	7	4.0	0	0.0	0	0.0	3
北九州市	22	22	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
福岡市	30	27	90.0	2	6.7	0	0.0	1	3.3	0	0.0	0
佐賀県	15	15	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
長崎県	25	24	96.0	0	0.0	0	0.0	1	4.0	0	0.0	0
熊本県*	24	22	91.7	2	8.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
熊本市	26	25	96.2	1	3.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
大分県	35	33	94.3	0	0.0	0	0.0	2	5.7	0	0.0	0
宮崎県	56	51	91.1	5	8.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
鹿児島県	83	83	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
沖縄県	81	81	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
計/平均	2551	2341	93.1	84	3.3	33	1.3	52	2.1	5	0.2	36

\* 政令市を除く道府県 ※3 総数から「不明」を除いた件数に対する比率



表2-7 退院請求審査(不審査決定件数と審査日数) 2018年度(都道府県別)

都道府県名	不審査決定した退院請求						次年度への 繰り越し件 数※4	要した日数※5				
	総数	新規受理 件数(再掲)	新規受理件 数に対する 不審査率 (%)	内訳				内訳(日)				
				取り下げ	要件消失	不明		受理から 意見聴取まで	意見聴取から 審査まで	審査から 結果通知まで	受理から 結果通知まで	受理から不審 査決定まで
北海道	24	83	28.9	17	7	0	10	23.5	8.0	4.9	35.3	18.4
青森県	7	46	15.2	7	0	0	0	20.2	14.1	6.3	28.6	10.6
岩手県	9	21	42.9	9	0	0	1	9.6	12.2	3.6	25.5	6.1
宮城県	10	37	27.0	9	1	0	0	20.8	9.8	1.9	31.6	15.8
秋田県	8	46	17.4	5	3	0	1	13.3	8.6	1.1	21.4	6.1
山形県	8	34	23.5	8	0	0	3	23.5	11.4	0.4	32.9	14.5
福島県	6	42	14.3	0	0	6	2	20.2	11.7	9.5	33.8	12.2
茨城県	8	15	53.3	8	0	0	0	19.5	13.0	3.2	38.0	10.4
栃木県	11	25	44.0	9	2	0	2	25.2	15.6	1.4	42.3	12.5
群馬県	19	47	40.4	12	7	0	8	26.8	9.1	3.5	39.5	37.4
埼玉県	63	159	39.6	51	12	0	13	25.3	10.6	6.2	40.7	16.5
千葉県	82	223	36.8	51	30	1	19	28.2	10.0	1.6	39.5	15.4
東京都	79	203	38.9	53	26	0	26	27.0	14.9	10.0	51.1	18.9
神奈川県	183	351	52.1	134	49	0	26	28.5	9.4	1.8	37.8	22.0
新潟県	20	69	29.0	13	7	0	6	20.5	9.0	0.0	28.9	20.2
富山県	0	6	0.0				0	15.7	10.1	0.0	25.5	-
石川県	0	23	0.0				4	17.8	15.3	2.0	29.8	-
福井県	0	11	0.0				1	17.6	11.8	9.2	38.5	-
山梨県	7	23	30.4	7	0	0	5	21.6	11.6	4.9	38.2	52.6
長野県	24	97	24.7	14	10	0	0	18.3	7.7	7.5	30.1	10.7
岐阜県	4	24	16.7	0	4	0	5	19.3	12.7	0.8	33.5	22.5
静岡県	21	109	19.3	19	2	0	14	17.2	11.2	2.0	29.4	13.0
愛知県	24	136	17.6	22	2	0	5	21.3	7.4	1.2	28.9	13.7
三重県	10	35	28.6	6	4	0	6	20.5	9.7	1.0	32.6	14.2
滋賀県	13	48	27.1	8	5	0	4	24.0	11.8	5.9	39.9	26.3
京都府	40	121	33.1	25	15	0	0	12.7	6.3	3.4	22.0	20.0
大阪府	159	425	37.4	106	53	0	37	31.6	12.4	1.4	40.3	18.8
兵庫県	30	100	30.0	17	13	0	8	21.1	8.0	1.3	28.8	16.5
奈良県	20	66	30.3	18	2	0	2	13.0	8.2	0.0	21.7	13.0
和歌山県	3	5	60.0	3	0	0	0	7.0	14.0	0.0	21.0	9.7
鳥取県	0	8	0.0				0	13.7	13.3	13.6	41.0	-
島根県	3	20	15.0	0	0	3	0	19.0	14.0	1.2	33.8	13.3
岡山県	38	107	35.5	29	9	0	2	14.7	8.6	0.3	23.3	14.6
広島県	16	71	22.5	16	0	0	3	26.4	11.2	1.1	38.7	18.1
山口県	23	74	31.1	15	8	0	0	34.9	6.7	6.2	38.1	31.5
徳島県	4	19	21.1	3	1	0	1	13.4	9.8	0.0	25.0	12.8
香川県	3	31	9.7	3	0	0	0	27.0	10.8	1.0	37.1	15.5
愛媛県	2	21	9.5	2	0	0	1	16.1	16.2	3.1	33.8	14.0
高知県	12	43	27.9	12	0	0	1	40.6	19.5	2.9	57.7	28.0
福岡県	41	280	14.6	33	8	0	22	24.5	9.5	2.1	28.5	16.4
佐賀県	7	26	26.9	7	0	0	4	20.5	4.3	2.3	28.1	18.9
長崎県	8	31	25.8	4	4	0	0	14.6	7.8	2.2	24.4	10.1
熊本県	12	61	19.7	11	1	0	5	21.0	6.3	7.3	32.0	20.7
大分県	7	40	17.5	7	0	0	0	30.3	11.7	0.5	35.6	23.4
宮崎県	10	68	14.7	10	0	0	5	22.7	9.4	1.0	28.4	14.4
鹿児島県	33	110	30.0	27	6	0	7	28.4	11.6	1.1	37.5	17.1
沖縄県	14	90	15.6	8	6	0	3	24.3	7.0	3.0	19.0	10.8
計/平均	1125	3730	30.2	822	297	6	262	23.7	10.3	2.9	33.6	18.4

※4 次年度への繰り越しは、受理日、意見聴取日、審査日、通知日、不審査決定日の並びがいずれも逆転しておらず、加えて①、②のいずれかを満たす件数

①受理日から意見聴取日、審査日、通知日または不審査決定日の途中で、年度が替わるもの(平成31年4月1日以降の日付となるもの)

②通知日または不審査決定日が空欄である

※5 要した日数は、該当する両日が年度内に入り、かつ順序が逆転していないもので集計する。

表2-8 退院請求審査(不審査決定件数と審査日数) 2018年度(政令市別掲)

都道府県名	不審査決定した退院請求						次年度への繰り 越し件数	要した日数				
	総数	新規受理件数 (再掲)	新規受理件数に 対する不審査率 (%)	内訳				内訳(日)				
				取り下げ	要件消失	不明		受理から 意見聴取まで	意見聴取から 審査まで	審査から 結果通知まで	受理から 結果通知まで	受理から不審査 決定まで
北海道*	13	49	26.5	7	6	0	8	23.5	8.0	4.9	35.3	18.4
札幌市	11	34	32.4	10	1	0	2	20.1	8.5	0.0	28.2	14.7
青森県	7	46	15.2	7	0	0	0	20.2	14.1	6.3	28.6	10.6
岩手県	9	21	42.9	9	0	0	1	9.6	12.2	3.6	25.5	6.1
宮城県*	1	17	5.9	0	1	0	0	20.8	9.8	1.9	31.6	15.8
仙台市	9	20	45.0	9	0	0	0	27.7	11.1	1.0	37.8	17.3
秋田県	8	46	17.4	5	3	0	1	13.3	8.6	1.1	21.4	6.1
山形県	8	34	23.5	8	0	0	3	23.5	11.4	0.4	32.9	14.5
福島県	6	42	14.3	0	0	6	2	20.2	11.7	9.5	33.8	12.2
茨城県	8	15	53.3	8	0	0	0	19.5	13.0	3.2	38.0	10.4
栃木県	11	25	44.0	9	2	0	2	25.2	15.6	1.4	42.3	12.5
群馬県	19	47	40.4	12	7	0	8	26.8	9.1	3.5	39.5	37.4
埼玉県*	52	132	39.4	40	12	0	13	25.3	10.6	6.2	40.7	16.5
さいたま市	11	27	40.7	11	0	0	0	21.9	9.9	1.9	31.6	7.2
千葉県*	62	179	34.6	40	23	0	17	28.2	10.0	1.6	39.5	15.4
千葉市	20	44	45.5	11	7	1	2	20.5	9.5	7.0	35.3	11.5
東京都	79	203	38.9	53	26	0	26	27.0	14.9	10.0	51.1	18.9
神奈川県*	53	94	56.4	30	23	0	4	28.5	9.4	1.8	37.8	22.0
横浜市	106	194	54.6	91	15	0	19	35.1	9.1	1.2	41.0	26.3
川崎市	12	36	33.3	6	6	0	2	15.2	7.6	3.3	26.3	7.2
相模原市	12	27	44.4	7	5	0	1	16.8	11.3	2.9	30.6	18.2
新潟県*	9	29	31.0	6	3	0	0	20.5	9.0	0.0	28.9	20.2
新潟市	11	40	27.5	7	4	0	6	24.0	8.9	0.0	30.8	29.5
富山県	0	6	0.0				0	15.7	10.1	0.0	25.5	-
石川県	0	23	0.0				4	17.8	15.3	2.0	29.8	-
福井県	0	11	0.0				1	17.6	11.8	9.2	38.5	-
山梨県	7	23	30.4	7	0	0	5	21.6	11.6	4.9	38.2	52.6
長野県	24	97	24.7	14	10	0	0	18.3	7.7	7.5	30.1	10.7
岐阜県	4	24	16.7	0	4	0	5	19.3	12.7	0.8	33.5	22.5
静岡県*	10	54	18.5	9	1	0	7	17.2	11.2	2.0	29.4	13.0
静岡市	10	41	24.4	10	0	0	5	19.5	10.9	5.1	34.3	16.1
浜松市	1	14	7.1	0	1	0	2	18.8	14.8	1.2	33.8	11.0
愛知県*	14	78	17.9	12	2	0	3	21.3	7.4	1.2	28.9	13.7
名古屋市	10	58	17.2	10	0	0	2	15.5	8.5	2.7	25.1	19.7
三重県	10	35	28.6	6	4	0	6	20.5	9.7	1.0	32.6	14.2
滋賀県	13	48	27.1	8	5	0	4	24.0	11.8	5.9	39.9	26.3
京都府*	24	74	32.4	18	6	0	0	12.7	6.3	3.4	22.0	20.0
京都市	16	47	34.0	7	9	0	0	11.4	5.3	2.5	20.2	26.6
大阪府*	109	312	34.9	72	37	0	31	31.6	12.4	1.4	40.3	18.8
大阪市	12	21	57.1	6	6	0	0	13.3	12.9	5.3	31.2	18.2
堺市	38	92	41.3	28	10	0	6	21.2	13.7	0.7	31.8	16.9
兵庫県*	20	51	39.2	9	8	0	7	21.1	8.0	1.3	28.8	16.5
神戸市	13	49	26.5	8	5	0	1	19.1	7.8	1.0	25.6	13.6
奈良県	20	66	30.3	18	2	0	2	13.0	8.2	0.0	21.7	13.0
和歌山県	3	5	60.0	3	0	0	0	7.0	14.0	0.0	21.0	9.7
鳥取県	0	8	0.0				0	13.7	13.3	13.6	41.0	-
島根県	3	20	15.0	0	0	3	0	19.0	14.0	1.2	33.8	13.3
岡山県*	2	18	11.1	2	0	0	1	14.7	8.6	0.3	23.3	14.6
岡山市	36	89	40.4	27	9	0	1	15.5	7.9	0.0	22.6	14.9
広島県*	0	28	0.0	0	0	0	0	26.4	11.2	1.1	38.7	18.1
広島市	16	43	37.2	16	0	0	3	26.9	10.4	1.0	37.6	18.1
山口県	23	74	31.1	15	8	0	0	34.9	6.7	6.2	38.1	31.5
徳島県	4	19	21.1	3	1	0	1	13.4	9.8	0.0	25.0	12.8
香川県	3	31	9.7	3	0	0	0	27.0	10.8	1.0	37.1	15.5
愛媛県	2	21	9.5	2	0	0	1	16.1	16.2	3.1	33.8	14.0
高知県	12	43	27.9	12	0	0	1	40.6	19.5	2.9	57.7	28.0
福岡県*	24	212	11.3	20	4	0	22	24.5	9.5	2.1	28.5	16.4
北九州市	6	26	23.1	4	2	0	0	26.0	12.5	2.3	41.6	10.7
福岡市	11	42	26.2	9	2	0	5	18.8	10.0	1.1	28.0	19.5
佐賀県	7	26	26.9	7	0	0	4	20.5	4.3	2.3	28.1	18.9
長崎県	8	31	25.8	4	4	0	0	14.6	7.8	2.2	24.4	10.1
熊本県*	3	26	11.5	2	1	0	1	21.0	6.3	7.3	32.0	20.7
熊本市	9	35	25.7	9	0	0	4	18.7	7.0	6.6	28.9	24.1
大分県	7	40	17.5	7	0	0	0	30.3	11.7	0.5	35.6	23.4
宮崎県	10	68	14.7	10	0	0	5	22.7	9.4	1.0	28.4	14.4
鹿児島県	33	110	30.0	27	6	0	7	28.4	11.6	1.1	37.5	17.1
沖縄県	14	90	15.6	8	6	0	3	24.3	7.0	3.0	19.0	10.8
計/平均	1125	3730	30.2	822	297	6	262	23.7	10.3	2.9	33.6	18.4

\*政令市を除く道府県

表3-1 処遇改善請求審査(受理件数と入院形態内訳) 2018年度(都道府県別)

都道府県名	前年度からの繰り越し件数(※1)	平成30年4月から平成31年3月の1年間で受理した処遇改善請求								
		新規受理件数	請求形態別の受理件数			入院形態の内訳				
			書面	口頭(電話含む)	その他	任意入院	医療保護入院	応急入院	措置入院	緊急措置入院
北海道	0	33	32	1	0	0	29	0	4	0
青森県	0	0	0	0	0					
岩手県	0	4	4	0	0	0	3	0	1	0
宮城県	0	0	0	0	0					
秋田県	0	4	4	0	0	0	3	0	1	0
山形県	0	0	0	0	0					
福島県	0	9	9	0	0	0	9	0	0	0
茨城県	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0
栃木県	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0
群馬県	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0
埼玉県	0	39	36	3	0	1	34	0	4	0
千葉県	0	66	63	3	0	1	48	0	17	0
東京都	16	106	106	0	0	2	83	0	21	0
神奈川県	6	71	71	0	0	3	59	0	9	0
新潟県	1	27	27	0	0	0	23	0	4	0
富山県	0	0	0	0	0					
石川県	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0					
山梨県	0	0	0	0	0					
長野県	5	29	29	0	0	0	19	0	10	0
岐阜県	1	5	5	0	0	0	5	0	0	0
静岡県	2	16	16	0	0	2	13	0	1	0
愛知県	2	25	25	0	0	0	24	0	1	0
三重県	1	8	8	0	0	0	5	0	3	0
滋賀県	1	15	15	0	0	1	12	0	2	0
京都府	2	23	23	0	0	1	18	0	4	0
大阪府	10	140	140	0	0	13	120	0	7	0
兵庫県	0	23	23	0	0	0	21	0	2	0
奈良県	2	10	10	0	0	0	10	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0					
鳥取県	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0
島根県	1	8	8	0	0	0	4	0	4	0
岡山県	0	8	8	0	0	2	6	0	0	0
広島県	0	7	7	0	0	0	5	0	2	0
山口県	5	25	25	0	0	0	25	0	0	0
徳島県	0	3	3	0	0	0	3	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0					
愛媛県	0	3	3	0	0	0	3	0	0	0
高知県	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0
福岡県	2	31	31	0	0	2	26	0	3	0
佐賀県	0	4	3	1	0	0	3	0	1	0
長崎県	0	25	25	0	0	1	20	0	4	0
熊本県	3	22	22	0	0	0	18	0	4	0
大分県	0	7	7	0	0	0	6	0	1	0
宮崎県	1	13	13	0	0	0	12	0	1	0
鹿児島県	2	20	20	0	0	0	18	0	2	0
沖縄県	0	11	11	0	0	2	4	1	4	0
計/平均	63	846	838	8	0	32	696	1	117	0

\* 政令市を除く道府県

表3-2 処遇改善請求審査(受理件数と入院形態内訳) 2018年度(政令市別掲)

都道府県名	前年度からの繰り越し件数	処遇改善請求の新規受理件数									
		受理総数	請求形態別の受理件数			入院形態の内訳					
			書面	口頭 (電話含む)	その他	任意入院	医療保護入院	応急入院	措置入院	緊急措置入院	
北海道*	0	29	28	1	0	0	25	0	4	0	
札幌市	0	4	4	0	0	0	4	0	0	0	
青森県	0	0	0	0	0						
岩手県	0	4	4	0	0	0	3	0	1	0	
宮城県*	0	0	0	0	0						
仙台市	0	0	0	0	0						
秋田県	0	4	4	0	0	0	3	0	1	0	
山形県	0	0	0	0	0						
福島県	0	9	9	0	0	0	9	0	0	0	
茨城県	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	
栃木県	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	
群馬県	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	
埼玉県*	0	36	36	0	0	1	32	0	3	0	
さいたま市	0	3	0	3	0	0	2	0	1	0	
千葉県*	0	52	52	0	0	1	35	0	16	0	
千葉市	0	14	11	3	0	0	13	0	1	0	
東京都	16	106	106	0	0	2	83	0	21	0	
神奈川県*	1	14	14	0	0	0	13	0	1	0	
横浜市	5	45	45	0	0	2	39	0	4	0	
川崎市	0	5	5	0	0	0	3	0	2	0	
相模原市	0	7	7	0	0	1	4	0	2	0	
新潟県*	1	16	16	0	0	0	15	0	1	0	
新潟市	0	11	11	0	0	0	8	0	3	0	
富山県	0	0	0	0	0						
石川県	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	
福井県	0	0	0	0	0						
山梨県	0	0	0	0	0						
長野県	5	29	29	0	0	0	19	0	10	0	
岐阜県	1	5	5	0	0	0	5	0	0	0	
静岡県*	0	2	2	0	0	0	2	0	0	0	
静岡市	0	6	6	0	0	0	5	0	1	0	
浜松市	2	8	8	0	0	2	6	0	0	0	
愛知県*	0	6	6	0	0	0	6	0	0	0	
名古屋市	2	19	19	0	0	0	18	0	1	0	
三重県	1	8	8	0	0	0	5	0	3	0	
滋賀県	1	15	15	0	0	1	12	0	2	0	
京都府*	1	14	14	0	0	0	11	0	3	0	
京都市	1	9	9	0	0	1	7	0	1	0	
大阪府*	10	111	111	0	0	13	96	0	2	0	
大阪市	0	3	3	0	0	0	0	0	3	0	
堺市	0	26	26	0	0	0	24	0	2	0	
兵庫県*	0	9	9	0	0	0	7	0	2	0	
神戸市	0	14	14	0	0	0	14	0	0	0	
奈良県	2	10	10	0	0	0	10	0	0	0	
和歌山県	0	0	0	0	0						
鳥取県	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	
島根県	1	8	8	0	0	0	4	0	4	0	
岡山県*	0	4	4	0	0	1	3	0	0	0	
岡山市	0	4	4	0	0	1	3	0	0	0	
広島県*	0	7	7	0	0	0	5	0	2	0	
広島市	0	0	0	0	0						
山口県	5	25	25	0	0	0	25	0	0	0	
徳島県	0	3	3	0	0	0	3	0	0	0	
香川県	0	0	0	0	0						
愛媛県	0	3	3	0	0	0	3	0	0	0	
高知県	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	
福岡県*	0	20	20	0	0	0	19	0	1	0	
北九州市	1	2	2	0	0	0	2	0	0	0	
福岡市	1	9	9	0	0	2	5	0	2	0	
佐賀県	0	4	3	1	0	0	3	0	1	0	
長崎県	0	25	25	0	0	1	20	0	4	0	
熊本県*	1	5	5	0	0	0	4	0	1	0	
熊本市	2	17	17	0	0	0	14	0	3	0	
大分県	0	7	7	0	0	0	6	0	1	0	
宮崎県	1	13	13	0	0	0	12	0	1	0	
鹿児島県	2	20	20	0	0	0	18	0	2	0	
沖縄県	0	11	11	0	0	2	4	1	4	0	
計/平均	63	846	838	8	0	32	696	1	117	0	

\*政令市を除く道府県

表3-3 処遇改善請求審査（請求者の内訳等） 2018年度（都道府県別）

都道府県名	処遇改善請求の新規受理件数						意見聴取の有無			
	新規受理 件数（再 掲）	請求者の内訳					意見聴取有 りの件数 ※2	内訳		
		本人	家族等	市区町村長	本人の 代理人	家族等の 代理人		対面での 意見聴取	書面のみ	その他 ・種別不明
北海道	33	30	0	0	3	0	27	24	3	0
青森県	0						0			
岩手県	4	4	0	0	0	0	4	2	0	2
宮城県	0						0			
秋田県	4	4	0	0	0	0	4	4	0	0
山形県	0						0			
福島県	9	8	1	0	0	0	9	6	2	1
茨城県	1	1	0	0	0	0	0			
栃木県	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
群馬県	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1
埼玉県	39	36	1	0	2	0	27	19	1	7
千葉県	66	65	0	0	0	1	37	28	7	2
東京都	106	90	6	0	9	1	89	86	2	1
神奈川県	71	70	0	0	1	0	57	41	6	10
新潟県	27	26	1	0	0	0	28	14	3	11
富山県	0						0			
石川県	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
福井県	0						0			
山梨県	0						0			
長野県	29	29	0	0	0	0	28	20	8	0
岐阜県	5	5	0	0	0	0	6	5	0	1
静岡県	16	16	0	0	0	0	14	11	3	0
愛知県	25	23	0	0	2	0	21	18	3	0
三重県	8	8	0	0	0	0	7	6	1	0
滋賀県	15	11	0	0	4	0	16	10	4	2
京都府	23	21	0	0	2	0	19	14	0	5
大阪府	140	118	2	0	20	0	145	92	23	30
兵庫県	23	22	0	0	1	0	20	14	5	1
奈良県	10	10	0	0	0	0	7	6	1	0
和歌山県	0						0			
鳥取県	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
島根県	8	6	0	0	2	0	9	7	0	2
岡山県	8	8	0	0	0	0	8	7	1	0
広島県	7	5	0	0	2	0	5	5	0	0
山口県	25	25	0	0	0	0	24	18	6	0
徳島県	3	3	0	0	0	0	2	2	0	0
香川県	0						0			
愛媛県	3	3	0	0	0	0	3	3	0	0
高知県	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
福岡県	31	18	2	0	11	0	31	17	8	6
佐賀県	4	0	1	0	3	0	1	1	0	0
長崎県	25	21	0	0	3	1	25	18	0	7
熊本県	22	20	0	0	2	0	20	17	3	0
大分県	7	5	1	0	1	0	7	5	1	1
宮崎県	13	11	0	0	2	0	14	10	2	2
鹿児島県	20	17	0	0	3	0	22	19	3	0
沖縄県	11	9	2	0	0	0	11	2	7	2
計/平均	846	753	17	0	73	3	752	555	103	94

※2 平成30年4月1日から平成31年3月31日の間の実施を対象

表3-4 処遇改善請求審査(請求者の内訳等) 2018年度(政令市別掲)

都道府県名	処遇改善請求の新規受理件数						意見聴取の有無			
	新規受理 件数(再掲)	請求者の内訳					意見聴取有りの 件数	内訳		
		本人	家族等	市区町村長	本人の代理人	家族等の代理人		対面での 意見聴取	書面のみ	その他 ・種別不明
北海道*	29	28	0	0	1	0	23	20	3	0
札幌市	4	2	0	0	2	0	4	4	0	0
青森県	0						0			
岩手県	4	4	0	0	0	0	4	2	0	2
宮城県*	0						0			
仙台市	0						0			
秋田県	4	4	0	0	0	0	4	4	0	0
山形県	0						0			
福島県	9	8	1	0	0	0	9	6	2	1
茨城県	1	1	0	0	0	0	0			
栃木県	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
群馬県	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1
埼玉県*	36	33	1	0	2	0	27	19	1	7
さいたま市	3	3	0	0	0	0	0			
千葉県*	52	51	0	0	0	1	30	21	7	2
千葉市	14	14	0	0	0	0	7	7	0	0
東京都	106	90	6	0	9	1	89	86	2	1
神奈川県*	14	14	0	0	0	0	15	5	0	10
横浜市	45	44	0	0	1	0	34	28	6	0
川崎市	5	5	0	0	0	0	2	2	0	0
相模原市	7	7	0	0	0	0	6	6	0	0
新潟県*	16	16	0	0	0	0	17	9	2	6
新潟市	11	10	1	0	0	0	11	5	1	5
富山県	0						0			
石川県	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
福井県	0						0			
山梨県	0						0			
長野県	29	29	0	0	0	0	28	20	8	0
岐阜県	5	5	0	0	0	0	6	5	0	1
静岡県*	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0
静岡市	6	6	0	0	0	0	4	2	2	0
浜松市	8	8	0	0	0	0	8	7	1	0
愛知県*	6	5	0	0	1	0	4	3	1	0
名古屋市	19	18	0	0	1	0	17	15	2	0
三重県	8	8	0	0	0	0	7	6	1	0
滋賀県	15	11	0	0	4	0	16	10	4	2
京都府*	14	12	0	0	2	0	15	10	0	5
京都市	9	9	0	0	0	0	4	4	0	0
大阪府*	111	94	2	0	15	0	121	78	13	30
大阪市	3	3	0	0	0	0	0			
堺市	26	21	0	0	5	0	24	14	10	0
兵庫県*	9	8	0	0	1	0	6	4	2	0
神戸市	14	14	0	0	0	0	14	10	3	1
奈良県	10	10	0	0	0	0	7	6	1	0
和歌山県	0						0			
鳥取県	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
島根県	8	6	0	0	2	0	9	7	0	2
岡山県*	4	4	0	0	0	0	4	4	0	0
岡山市	4	4	0	0	0	0	4	3	1	0
広島県*	7	5	0	0	2	0	5	5	0	0
広島市	0						0			
山口県	25	25	0	0	0	0	24	18	6	0
徳島県	3	3	0	0	0	0	2	2	0	0
香川県	0						0			
愛媛県	3	3	0	0	0	0	3	3	0	0
高知県	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
福岡県*	20	14	0	0	6	0	19	7	7	5
北九州市	2	0	0	0	2	0	2	2	0	0
福岡市	9	4	2	0	3	0	10	8	1	1
佐賀県	4	0	1	0	3	0	1	1	0	0
長崎県	25	21	0	0	3	1	25	18	0	7
熊本県*	5	5	0	0	0	0	6	5	1	0
熊本市	17	15	0	0	2	0	14	12	2	0
大分県	7	5	1	0	1	0	7	5	1	1
宮崎県	13	11	0	0	2	0	14	10	2	2
鹿児島県	20	17	0	0	3	0	22	19	3	0
沖縄県	11	9	2	0	0	0	11	2	7	2
計/平均	846	753	17	0	73	3	752	555	103	94

\*政令市を除く道府県

表3-5 処遇改善請求審査（審査結果） 2018年度（都道府県別）

都道府県名	平成30年4月から平成31年3月の1年間で審査完了した処遇改善請求					
	審査完了件数	審査結果の内訳				
		処遇は適当である	%※3	処遇は適当でない	%※3	不明
北海道	25	20	80.0	5	20.0	0
青森県	0					
岩手県	2	2	100.0	0	0.0	0
宮城県	0					
秋田県	4	4	100.0	0	0.0	0
山形県	0					
福島県	7	5	71.4	2	28.6	0
茨城県	0					
栃木県	1	0	0.0	1	100.0	0
群馬県	0					
埼玉県	24	14	93.3	1	6.7	9
千葉県	34	31	100.0	0	0.0	3
東京都	68	67	100.0	0	0.0	1
神奈川県	31	27	90.0	3	10.0	1
新潟県	14	14	100.0	0	0.0	0
富山県	0					
石川県	1	0		0		1
福井県	0					
山梨県	0					
長野県	27	27	100.0	0	0.0	0
岐阜県	3	3	100.0	0	0.0	0
静岡県	13	13	100.0	0	0.0	0
愛知県	19	17	100.0	0	0.0	2
三重県	5	5	100.0	0	0.0	0
滋賀県	13	11	84.6	2	15.4	0
京都府	14	14	100.0	0	0.0	0
大阪府	96	75	83.3	15	16.7	6
兵庫県	17	16	100.0	0	0.0	1
奈良県	7	7	100.0	0	0.0	0
和歌山県	0					
鳥取県	1	1	100.0	0	0.0	0
島根県	7	7	100.0	0	0.0	0
岡山県	7	7	100.0	0	0.0	0
広島県	5	5	100.0	0	0.0	0
山口県	24	23	95.8	1	4.2	0
徳島県	1	1	100.0	0	0.0	0
香川県	0					
愛媛県	3	3	100.0	0	0.0	0
高知県	0					
福岡県	24	19	95.0	1	5.0	4
佐賀県	1	1	100.0	0	0.0	0
長崎県	15	14	93.3	1	6.7	0
熊本県	18	18	100.0	0	0.0	0
大分県	6	3	60.0	2	40.0	1
宮崎県	12	10	90.9	1	9.1	1
鹿児島県	21	18	100.0	0	0.0	3
沖縄県	7	6	85.7	1	14.3	0
計/平均	577	508	93.4	36	6.6	33

※3 総数から「不明」を除いた件数に対する比率

表3-6 処遇改善請求審査(審査結果) 2018年度(政令市別掲)

都道府県名	審査完了した処遇改善請求					
	審査完了件数	審査結果の内訳				不明
		処遇は適当である	%※3	処遇は適当でない	%※3	
北海道*	21	16	76.2	5	23.8	0
札幌市	4	4	100.0	0	0.0	0
青森県	0					
岩手県	2	2	100.0	0	0.0	0
宮城県*	0					
仙台市	0					
秋田県	4	4	100.0	0	0.0	0
山形県	0					
福島県	7	5	71.4	2	28.6	0
茨城県	0					
栃木県	1	0	0.0	1	100.0	0
群馬県	0					
埼玉県*	24	14	93.3	1	6.7	9
さいたま市	0					
千葉県*	27	27	100.0	0	0.0	0
千葉市	7	4	100.0	0	0.0	3
東京都	68	67	100.0	0	0.0	1
神奈川県*	3	2	100.0	0	0.0	1
横浜市	22	19	86.4	3	13.6	0
川崎市	2	2	100.0	0	0.0	0
相模原市	4	4	100.0	0	0.0	0
新潟県*	10	10	100.0	0	0.0	0
新潟市	4	4	100.0	0	0.0	0
富山県	0					
石川県	1	0		0		1
福井県	0					
山梨県	0					
長野県	27	27	100.0	0	0.0	0
岐阜県	3	3	100.0	0	0.0	0
静岡県*	1	1	100.0	0	0.0	0
静岡市	4	4	100.0	0	0.0	0
浜松市	8	8	100.0	0	0.0	0
愛知県*	3	3	100.0	0	0.0	0
名古屋市	16	14	100.0	0	0.0	2
三重県	5	5	100.0	0	0.0	0
滋賀県	13	11	84.6	2	15.4	0
京都府*	10	10	100.0	0	0.0	0
京都市	4	4	100.0	0	0.0	0
大阪府*	81	63	84.0	12	16.0	6
大阪市	0					
堺市	15	12	80.0	3	20.0	0
兵庫県*	5	4	100.0	0	0.0	1
神戸市	12	12	100.0	0	0.0	0
奈良県	7	7	100.0	0	0.0	0
和歌山県	0					
鳥取県	1	1	100.0	0	0.0	0
島根県	7	7	100.0	0	0.0	0
岡山県*	4	4	100.0	0	0.0	0
岡山市	3	3	100.0	0	0.0	0
広島県*	5	5	100.0	0	0.0	0
広島市	0					
山口県	24	23	95.8	1	4.2	0
徳島県	1	1	100.0	0	0.0	0
香川県	0					
愛媛県	3	3	100.0	0	0.0	0
高知県	0					
福岡県*	17	13	100.0	0	0.0	4
北九州市	2	2	100.0	0	0.0	0
福岡市	5	4	80.0	1	20.0	0
佐賀県	1	1	100.0	0	0.0	0
長崎県	15	14	93.3	1	6.7	0
熊本県*	6	6	100.0	0	0.0	0
熊本市	12	12	100.0	0	0.0	0
大分県	6	3	60.0	2	40.0	1
宮崎県	12	10	90.9	1	9.1	1
鹿児島県	21	18	100.0	0	0.0	3
沖縄県	7	6	85.7	1	14.3	0
計/平均	577	508	93.4	36	6.6	33

\*政令市を除く道府県 ※3 総数から「不明」を除いた件数に対する比率



表3-7 処遇改善請求審査（不審査決定件数と審査日数） 2018年度（都道府県別）

都道府県名	不審査決定した処遇改善請求						次年度への 繰り越し件 数※4	要した日数※5				
	不審査決定 件数	新規受理 件数（再 掲）	新規受理件数 に対する不審 査率（%）	内訳				内訳（日）				
				取り下げ	要件消失	不明		受理から 意見聴取まで	意見聴取から 審査まで	審査から 結果通知まで	受理から 結果通知まで	受理から 不審査決定まで
北海道	5	33	15.2	3	2	0	3	26.4	7.7	8.9	42.2	19.8
青森県	0	0					0	-	-	-	-	-
岩手県	2	4	50.0	2	0	0	0	9.0	19.0	5.5	33.5	6.0
宮城県	0	0					0	-	-	-	-	-
秋田県	0	4	0.0				0	14.8	7.3	1.0	23.0	-
山形県	0	0					0	-	-	-	-	-
福島県	1	9	11.1	0	0	1	1	21.2	12.2	7.1	36.1	3.0
茨城県	1	1	100.0	1	0	0	0	-	-	-	-	2.0
栃木県	0	1	0.0				0	18.0	21.0	1.0	40.0	-
群馬県	1	1	100.0	1	0	0	0	-	-	-	-	31.0
埼玉県	12	39	30.8	10	2	0	3	24.8	11.5	7.3	40.3	14.7
千葉県	22	66	33.3	14	7	1	5	27.4	10.3	2.0	41.3	18.5
東京都	42	106	39.6	30	12	0	13	26.9	15.4	10.4	52.7	18.4
神奈川県	37	71	52.1	26	11	0	7	31.2	10.2	1.9	38.1	23.1
新潟県	10	27	37.0	5	5	0	2	21.8	11.9	0.0	33.8	12.6
富山県	0	0					0	-	-	-	-	-
石川県	0	1	0.0				0	31.0	5.0	2.0	38.0	-
福井県	0	0					0	-	-	-	-	-
山梨県	0	0					0	-	-	-	-	-
長野県	7	29	24.1	3	4	0	0	16.5	9.2	7.6	28.4	17.6
岐阜県	2	5	40.0	1	1	0	1	12.7	9.7	0.3	28.0	37.5
静岡県	4	16	25.0	3	1	0	1	16.4	11.4	2.4	27.4	16.3
愛知県	6	25	24.0	6	0	0	2	15.6	9.4	2.8	27.2	14.3
三重県	2	8	25.0	1	1	0	2	24.0	9.3	0.6	29.5	15.0
滋賀県	2	15	13.3	1	1	0	1	29.4	10.9	6.0	39.3	20.0
京都府	11	23	47.8	7	4	0	0	11.7	7.8	3.5	22.1	23.6
大阪府	35	140	25.0	25	10	0	17	34.4	13.0	1.5	44.6	17.1
兵庫県	5	23	21.7	3	2	0	0	24.8	7.3	1.4	27.2	19.4
奈良県	5	10	50.0	5	0	0	0	9.4	10.5	0.0	21.8	9.8
和歌山県	0	0					0	-	-	-	-	-
鳥取県	0	1	0.0				0	26.0	3.0	8.0	37.0	-
島根県	2	8	25.0	0	0	2	0	21.5	11.3	1.1	34.7	16.5
岡山県	0	8	0.0				0	12.9	14.4	0.7	28.0	-
広島県	0	7	0.0				0	25.8	9.4	3.6	38.8	-
山口県	6	25	24.0	1	5	0	0	37.3	5.8	6.0	37.9	42.8
徳島県	1	3	33.3	1	0	0	1	13.0	6.0	0.0	22.0	16.0
香川県	0	0					0	-	-	-	-	-
愛媛県	0	3	0.0				0	18.7	17.0	3.0	38.7	-
高知県	0	1	0.0				1	40.0	-	-	-	-
福岡県	9	31	29.0	4	5	0	0	25.7	5.8	1.8	26.9	21.6
佐賀県	2	4	50.0	2	0	0	1	15.0	6.0	1.0	22.0	5.5
長崎県	10	25	40.0	3	7	0	0	12.9	8.3	2.2	23.9	14.4
熊本県	4	22	18.2	4	0	0	3	18.8	9.3	8.2	35.5	8.8
大分県	1	7	14.3	1	0	0	0	34.0	12.2	0.0	44.0	25.0
宮崎県	2	13	15.4	2	0	0	0	21.7	8.0	1.1	29.0	18.5
鹿児島県	0	20	0.0				0	24.9	10.3	1.0	32.8	-
沖縄県	4	11	36.4	2	2	0	0	21.5	7.0	2.9	22.9	7.0
計/平均	253	846	29.9	167	82	4	64	25.2	11.0	4.1	37.2	18.5

※4 次年度への繰り越しは、受理日、意見聴取日、審査日、通知日、不審査決定日の並びがいずれも逆転しておらず、加えて①、②のいずれかを満たす件数

①受理日から意見聴取日、審査日、通知日または不審査決定日の途中で、年度が替わるもの（平成31年4月1日以降の日付となるもの）

②通知日または不審査決定日が空欄である

※5 要した日数は、該当する両日が年度内に入り、かつ順序が逆転していないもので集計する。

表3-8 処遇改善請求審査(不審査決定件数と審査日数) 2018年度(政令市別掲)

都道府県名	不審査決定した処遇改善請求							次年度への繰り越し件数※4	要した日数※5				
	不審査決定件数	新規受理件数(再掲)	新規受理件数に対する不審査率(%)	内訳			内訳(日)						
				取り下げ	要件消失	不明	受理から意見聴取まで		意見聴取から審査まで	審査から結果通知まで	受理から結果通知まで	受理から不審査決定まで	
北海道*	5	29	17.2	3	2	0	3	26.4	7.7	8.9	42.2	19.8	
札幌市	0	4	0.0				0	22.0	7.3	0.0	29.3	-	
青森県	0	0					0	-	-	-	-	-	
岩手県	2	4	50.0	2	0	0	0	9.0	19.0	5.5	33.5	6.0	
宮城県*	0	0					0	-	-	-	-	-	
仙台市	0	0					0	-	-	-	-	-	
秋田県	0	4	0.0				0	14.8	7.3	1.0	23.0	-	
山形県	0	0					0	-	-	-	-	-	
福島県	1	9	11.1	0	0	1	1	21.2	12.2	7.1	36.1	3.0	
茨城県	1	1	100.0	1	0	0	0	-	-	-	-	2.0	
栃木県	0	1	0.0				0	18.0	21.0	1.0	40.0	-	
群馬県	1	1	100.0	1	0	0	0	-	-	-	-	31.0	
埼玉県*	11	36	30.6	8	1	0	3	24.8	11.5	7.3	40.3	14.7	
さいたま市	3	3	100.0	2	1	0	0	-	-	-	-	5.7	
千葉県*	17	52	32.7	11	6	0	3	27.4	10.3	2.0	41.3	18.5	
千葉市	5	14	35.7	3	1	1	2	27.5	5.3	9.9	42.3	15.4	
東京都	42	106	39.6	30	12	0	13	26.9	15.4	10.4	52.7	18.4	
神奈川県*	12	14	85.7	8	4	0	0	31.2	10.2	1.9	38.1	23.1	
横浜市	21	45	46.7	17	4	0	5	33.8	9.6	1.2	35.6	27.8	
川崎市	2	5	40.0	1	1	0	1	13.5	6.0	4.0	23.5	2.0	
相模原市	2	7	28.6	0	2	0	1	20.6	11.0	4.8	35.8	29.0	
新潟県*	6	16	37.5	4	2	0	0	21.8	11.9	0.0	33.8	12.6	
新潟市	4	11	36.4	1	3	0	2	27.6	12.8	0.0	42.0	25.8	
富山県	0	0					0	-	-	-	-	-	
石川県	0	1	0.0				0	31.0	5.0	2.0	38.0	-	
福井県	0	0					0	-	-	-	-	-	
山梨県	0	0					0	-	-	-	-	-	
長野県	7	29	24.1	3	4	0	0	16.5	9.2	7.6	28.4	17.6	
岐阜県	2	5	40.0	1	1	0	1	12.7	9.7	0.3	28.0	37.5	
静岡県*	1	2	50.0	0	1	0	0	16.4	11.4	2.4	27.4	16.3	
静岡市	2	6	33.3	2	0	0	0	16.5	7.0	5.8	29.0	11.0	
浜松市	1	8	12.5	1	0	0	1	15.0	13.3	1.0	27.0	6.0	
愛知県*	2	6	33.3	2	0	0	1	15.6	9.4	2.8	27.2	14.3	
名古屋市	4	19	21.1	4	0	0	1	13.8	10.4	3.3	26.9	19.5	
三重県	2	8	25.0	1	1	0	2	24.0	9.3	0.6	29.5	15.0	
滋賀県	2	15	13.3	1	1	0	1	29.4	10.9	6.0	39.3	20.0	
京都府*	5	14	35.7	4	1	0	0	11.7	7.8	3.5	22.1	23.6	
京都市	6	9	66.7	3	3	0	0	11.3	6.3	1.8	19.3	31.2	
大阪府*	26	111	23.4	19	7	0	14	34.4	13.0	1.5	44.6	17.1	
大阪市	3	3	100.0	2	1	0	0	-	-	-	-	18.0	
堺市	6	26	23.1	4	2	0	3	17.9	17.0	1.0	33.1	18.8	
兵庫県*	4	9	44.4	2	2	0	0	24.8	7.3	1.4	27.2	19.4	
神戸市	1	14	7.1	1	0	0	0	23.6	6.4	1.1	26.2	9.0	
奈良県	5	10	50.0	5	0	0	0	9.4	10.5	0.0	21.8	9.8	
和歌山県	0	0					0	-	-	-	-	-	
鳥取県	0	1	0.0				0	26.0	3.0	8.0	37.0	-	
島根県	2	8	25.0	0	0	2	0	21.5	11.3	1.1	34.7	16.5	
岡山県*	0	4	0.0				0	12.9	14.4	0.7	28.0	-	
岡山市	0	4	0.0				0	15.7	8.7	0.0	24.3	-	
広島県*	0	7	0.0				0	25.8	9.4	3.6	38.8	-	
広島市	0	0					0	-	-	-	-	-	
山口県	6	25	24.0	1	5	0	0	37.3	5.8	6.0	37.9	42.8	
徳島県	1	3	33.3	1	0	0	1	13.0	6.0	0.0	22.0	16.0	
香川県	0	0					0	-	-	-	-	-	
愛媛県	0	3	0.0				0	18.7	17.0	3.0	38.7	-	
高知県	0	1	0.0				1	40.0	-	-	-	-	
福岡県*	3	20	15.0	0	3	0	0	25.7	5.8	1.8	26.9	21.6	
北九州市	1	2	50.0	1	0	0	0	17.0	13.0	2.0	34.0	10.0	
福岡市	5	9	55.6	3	2	0	0	19.3	5.5	1.0	19.8	27.0	
佐賀県	2	4	50.0	2	0	0	1	15.0	6.0	1.0	22.0	5.5	
長崎県	10	25	40.0	3	7	0	0	12.9	8.3	2.2	23.9	14.4	
熊本県*	0	5	0.0	0	0	0	0	18.8	9.3	8.2	35.5	8.8	
熊本市	4	17	23.5	4	0	0	3	16	10	8	33.7	8.8	
大分県	1	7	14.3	1	0	0	0	34.0	12.2	0.0	44.0	25.0	
宮崎県	2	13	15.4	2	0	0	0	21.7	8.0	1.1	29.0	18.5	
鹿児島県	0	20	0.0				0	24.9	10.3	1.0	32.8	-	
沖縄県	4	11	36.4	2	2	0	0	21.5	7.0	2.9	22.9	7.0	
計/平均	253	846	29.9	167	82	4	64	25.2	11.0	4.1	37.2	18.5	

\*政令市を除く道府県

※4 次年度への繰り越しは、受理日、意見聴取日、審査日、通知日、不審査決定日の並びがいずれも逆転しておらず、加えて①、②のいずれかを満たす件数

①受理日から意見聴取日、審査日、通知日または不審査決定日の途中で、年度が替わるもの(平成31年4月1日以降の日付となるもの)

②通知日または不審査決定日が空欄である

※5 要した日数は、該当する両日が年度内に入り、かつ順序が逆転していないもので集計する。